



JA 自己改革実践状況レポート

平成30年6月



JAグループ新潟

目 次

はじめに	1
------	---

J Aの取り組み

J A えちご上越	4
J A ひすい	6
J A 越後ながおか	10
J A 越後さんとう	12
J A にいがた南蒲	14
J A 柏崎	16
J A 越後おぢや	18
J A 北魚沼	22
J A しおざわ	26
J A 魚沼みなみ	28
J A 十日町	32
J A 津南町	34
J A 新潟市	36
J A にいがた岩船	38
J A かみはやし	40
J A 北蒲みなみ	42
J A ささかみ	44
J A 北越後	46
J A 胎内市	48
J A 新潟みらい	50
J A 新津さつき	52
J A 越後中央	54
J A 佐渡	56
J A 羽茂	60

中央会・連合会の取り組み

J A 新潟中央会	64
J A バンク新潟県信連	68
J A 新潟厚生連	70
J A 全農にいがた	72
J A 共済連新潟	74

はじめに

J Aグループ新潟では、平成 27 年に行われた第 27 回 J A 全国大会決議および第 37 回 J A 県大会決議の 3 つの基本目標「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を達成するため、それぞれの J A が「自己改革工程表」を策定し、その実践を進めています。

また、中央会・連合会は自らの改革に取り組むとともに、J A の自己改革の実践を支援しています。

政府が定める「農協改革集中推進期間」の期限である平成 31 年 5 月までは、残り 1 年を切っており、大会決議の実践期間の最終年度である平成 30 年度は、自己改革を着実に実践し、十分な成果を上げるとともに、組合員や J A グループ外部からの評価を高めていくことが重要です。

この冊子は、これまでの自己改革の取り組み内容や成果を共有・発信することを目的として、主な取り組み内容を取りまとめたものであり、より詳細な内容は、各 J A の総（代）会資料や広報誌等によりご確認いただけます。

J A グループ新潟は、3 つの基本目標の完遂を目指し、今後とも危機感をもって自己改革に取り組んでまいります。

平成 30 年 6 月

J A グループ新潟

< J A の取り組み >

JAえちご上越

これまでの実践内容と成果

JAえちご上越では、「農を守り・育て、地域とともに未来を築こう」という基本理念の実現を目指し、従来からの地域農業の振興と、地域社会の活性化に向けて取り組んできました。

これらの取り組みは、全国のJAグループがすすめるJA自己改革の3つの基本目標「農業者の所得拡大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に対応した内容となっています。ここでは、JAえちご上越のこれまでの主な取り組みを紹介します。



1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けた取り組み

- 「みずほの輝き」や「つきあかり」など幅広い用途に対応した「えちご上越米」の売り切る米づくり（写真）
- 中山間地域の特性を活かした棚田米の取扱い拡大
⇒ 平成29年度販売実績 2万3千俵
- 農地中間管理事業等を活用した担い手経営体への農地集積
⇒ 認定農業者経営面積率 76.5%



- 雪下・雪室野菜のブランド化、大型機械・新技術の導入等による園芸品目の生産・販売拡大
⇒ 平成29年度販売実績 8億82百万円
- 飼料用米の作付拡大と、飼料用米で育てた豚肉・牛肉のブランド化
- 園芸生産の拡大、地産地消の推進と農業・地域の情報発信施設として「上越あるるん村」の開設（写真）



○資材価格低減策による良質で安価な肥料・農薬の供給による生産者の所得向上

（一例）

越後の輝き有機 50 元肥エコ	従来品より 約 9% 削減
越後の輝き有機 50 穂肥	従来品より 約 5% 削減
越後の輝き有機 50 スーパー元肥	従来品より 約 15% 削減
化成肥料「高度化成オール14」	従来品より 約 20% 削減

○常勤役員の担い手訪問活動による、自己改革の取組説明や意見・要望の聴取の実施（写真）



- 営農指導部門と生産資材部門の統合により、生産から販売まで途切れない組合員対応
- 農業生産拡大に向けて必要となる農業金融情報や農業資金の提供など、農業メインバンク機能の発揮

2. 地域の活性化に向けた取り組み

- 組合員・地域住民との接点の増加を図り、地域の元気づくりに向けた支店協同活動の展開（写真）
- 各支店へ「くらしの相談員」配置により、各事業の連携強化による相談機能の充実
- 食と農の理解と共感を広げる広報の展開



- 高齢者が自立した生活を営み、安心して暮らせる地域づくりのため、「認知症サポーター」「助けあい組織会員」の増員（写真）
- 「自助・互助・共助・公助」がバランスよく機能し、健康で安心して暮らせる地域社会づくりの推進



- 組合員や地域住民から信頼される「選ばれ続ける店舗」の構築
⇒ 平成 29 年度末貯金残高 3,005 億円
- JA共済あんしんチェック（加入内容説明・保障点検）を活用した保障提案の実施（写真）
⇒ 平成 29 年度実績 18,811 世帯



自己改革完遂に向けた取り組み

<農業者の所得増大に向けて>

- ・「えちご上越米」の販売対策強化に努めます。
- ・生産コストの引き下げに努めます。
- ・地産地消、6次産業化への取組みに努めます。
- ・中山間地域等の地域活性化対策に努めます。

<農業生産の拡大に向けて>

- ・水田のフル活用による農地の維持に努めます。
- ・園芸振興による生産・販売の強化に努めます。
- ・園芸・畜産におけるブランドづくりに努めます。
- ・担い手対策、出向く体制の強化に努めます。

<地域活性化に向けて>

- ・JA事業を通じた暮らしへの貢献活動に努めます。
- ・地域コミュニティの活性化に努めます。
- ・組合員とのつながり強化に努めます。
- ・広報活動の積極的展開に努めます。



JAひすい自己改革

取り組みをお知らせします！

新品種の栽培普及

- ・業務用米「つきあかり」の普及（20ha）
- ・新ブランド米「新之助」の普及（40ha）



▲新之助の刈り取り



地域活性化への活動

- ・支店を拠点とした協同活動の実践
- ・地域活性化活動に10万円の助成



▲支店と地元保育園の「エダマメ栽培体験」

糸魚川農産物のファンづくり

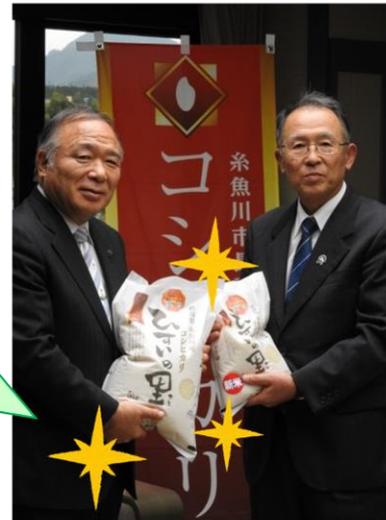
- ・学校、保育園への稲作園芸授業の実施（56回）
- ・産地見学ツアーの実施（年3回）



▲消費者が生産者の畑に足を運ぶ「産地見学ツアー」

高品質、良食味米を高価格で販売

市長認証米
「ひすいの里プレミアム」新発売



▲市長認定米となった「ひすいの里プレミアム」

農業所得増大をめざした生産コスト低減

- ・生産資材価格の低減（県下統一肥料の発売）
- ・予約資材配達料の無料化



▲水稻県下JA統一肥料「越後の輝き」



地域農業の持続性の確保

- ・新規就農者の育成（1名）



▲新規就農者が越の丸茄子農家を視察

JAひすいでは、平成28年度から中期3カ年計画を策定し、「農業所得の増大」「農業生産の拡大」「地域活性化への貢献」を基本目標に掲げて自己改革を進めています。

安全、安心対策による農産物の品質向上

- ・ 残留農薬、放射能検査の実施（6名・2品種）
- ・ 栽培履歴の作成・確認



▲農産物検査員による米検査

地域にあった栽培技術の確立

- ・ 「ヨモギ」の栽培普及（3.3ha）



▲ヨモギ栽培研究会で葉かきの研究

園芸生産の拡大、地産地消の推進と農業・地域の情報発信

- ・ ひすい食彩館の運営（産直品販売118百万円）
- ・ 農業情報メール・ホームページ・同報無線のフル活用



▲ひすい食彩館の運営に向け気持ちをひとつに「産直拡大研修会」



▲「養液土耕栽培システム」を活用した試験栽培などで園芸生産の拡大に取り組んでいます

～ 平成30年度 新規取組内容 ～

- 特別栽培米のたい肥散布助成（たい肥散布料として300円/10a助成）
- 業務用米「つきあかり」の契約販売および直接販売を検討
- 電気柵の貸出の実施（イノシシ用 2段100m×10セット）
- レンタル機の充実（汎用管理機・溝切機・野菜苗移植機）
- グリーンセンター・ひすい食彩館に農業電子図書館の導入



これまでの実践内容と成果

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けた取り組み

○ 米の自主販売

- ・高品質・良食味米を高価格で販売

整粒歩合 80%以上、食味判定「S」の米を市長認定米「ひすいの里プレミアム」として高価格で販売。

28年産米 6俵 1俵当たり 3,929円上乗せ

29年産米 125.5俵

○ 生産コストの低減

重点施策	29年度目標	実績
肥料農薬の大口利用者の助成	大口利用者助成 80件 2,650,000円	68件 2,094,254円
土壌改良材の散布助成	土壌改良剤機械散布助成 10a 500円 砂状ようりんケイカル混合 14号	93.37ha 466,922円
水稻土づくり肥料の助成 (けい酸加里、苦土重焼燐)	1袋 (20kg) 100円助成	4,421袋 442,100円
カメムシ防除剤への助成	カメムシ防除剤スタークル粒剤 10%助成 (3,218円→2,897円)	1,478袋 455,224円
農業機械レンタル料金の助成	農機レンタル助成 20件	19件 237,500円
予約肥料・農薬・資材配達料の無料化	予約率 秋肥 75.7%、春肥 77.2%、除草剤 83.1%、 水稻農薬 81.0%	予約率 秋肥 75.7%、春肥 77.2%、 除草剤 83.1%、水稻農薬 81.0%

○ 安全、安心対策による農産物の品質向上

- ・残留農薬、放射能検査の実施 (6名・2品種)
- ・栽培履歴の作成・確認

○ 園芸品目の生産拡大、地産地消の推進と農業・地域の情報発信

- ・「越の丸ナス」「トマト」の養液土耕栽培の普及
養液土耕栽培システムを活用した試験栽培などによる園芸生産の拡大。
29年度 1件導入となり、全体で 8件が取り組み。
- ・ひすい食彩館の(産直店)運営
29年度実績 産直会員 191名 産直品販売 110,890千円

2. 地域の活性化に向けた取り組み

- 地域活性化活動への支援
 - ・地域の担い手農家や生産組織、農家組合等が行う、地域農業の活性化・発展に向けた活動の支援
1 組織 1 年間 10 万円まで全額支援 (29 年度は 2,932 千円)
- 支店を拠点とした協同活動の実践
 - ・地元小学校・保育園への指導
29 年度 56 件実施

自己改革完遂に向けた取り組み

- J A ひすいでは、地域農業の維持・振興に向けた取り組み強化のため、平成 27 年度より「農家・担い手支援策」を策定し、実行しています。平成 30 年度も引続き「農家・担い手支援策」を確実に実行し、自己改革の基本目標を中心として、営農・生活・金融・共済・総務の各部署が一体となり、農業者の負託に応えられるよう努めます。
- 30 年度からの新たな取り組み
 - 1. 良質米生産の取り組み
 - ① 特別栽培米のたい肥散布助成
(たい肥散布料として 300 円/10a 助成 1,500a : 予算額 450 千円)
 - ② ライスグレーダー1.9 ミリ交換一部助成
(20,000 千円×50 件 予算額 1,000 千円)
 - 2. 業務用米「つきあかり」の契約販売および直接販売の検討
(目標面積 20ha)
 - 3. 電気柵の貸出の実施 (いのしし用 2 段 100m×10 セット)
(予算額 300 千円)
 - 4. 農業電子図書館の導入 (予算額 1,000 千円)
グリーンセンター2 店舗・食彩館、T A C 支援端末に導入し、正確な病虫害診断と的確な農薬選択など、営農指導と窓口相談機能を強化します。

J A 越後ながおか

これまでの実践内容と成果

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けた取り組み

○商品価値の高い求められる米「エコ・5-5米」の生産

農薬と化学肥料を抑えた環境にやさしい米づくり「エコ・5-5運動」に、管内総作付面積の6割に相当する3,116㌦の大規模で取り組んでいます。環境保全、食の安全・安心、品質管理、安定供給などそれぞれの面で年々レベルを上げながら、商品価値の高い米を作り、ブランドの確立を図っています。



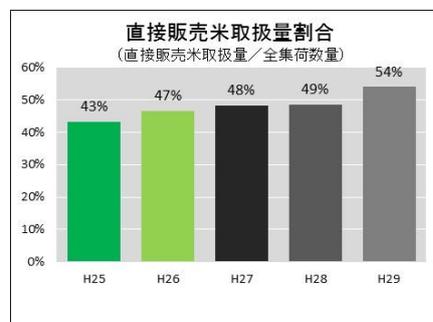
○越後ながおか米のブランド力向上とPR

米の産地間競争が激化するなかで、エコ・5-5米を中心とする越後ながおか米は高く評価されており、毎年売り先の100%確保を達成しています。また、越後ながおか米を全国へPRするため、全国の各種米コンテストに出品しています。平成29年度は「お米日本一コンテスト in しずおか」での最高金賞、「大阪府民が選ぶ“いっちゃんうまい”米コンテスト」での最優秀賞など、数多くの荣誉ある賞に輝いています。



○米の販売力強化

米の販売については、ブランド力向上と営業力の強化に取組み、従来の系統販売（JA全農等へ販売を委託する方法）メインの状況から、直接販売の割合を年々増加させています。県内JAの直接販売比率は平均28%ですが、当JAの割合は54%となっています。直接販売を行うことで、平成28年産エコ・5-5コシヒカリ（1等米）では1俵あたり843円の生産者手取額増加につながりました。



○枝豆・里芋の産地化

当JAでは、枝豆と里芋を主要園芸作物として作付けの拡大を図っています。長岡産枝豆「一寸法師」のブランド化や販路拡大、PRに力を入れています。枝豆については、平成26年度から29年度で、作付面積が約2倍、販売金額が約3倍にアップしました。平成29年度には園芸流通センターを稼働し、枝豆と里芋の共同選別を開始しました。選別から出荷までの作業をJAが行うことで生産者の負担を減らし、生産量の増加と産地化へつなげています。



○地域農業の持続的発展を支援

意欲ある農業者の支援と農業の発展、農村および地域の活性化のため、平成 27 年に元気な農業応援積立金を設立しました。平成 28 年には、第 1 号として山本地区枝豆共同栽培組合へ若手後継者育成のための支援を行いました。現在の積立額は 1 億円となっており、今後も同制度を積極的に P R し、地域農業の発展につなげていきます。



2. 地域の活性化に向けた取り組み

○子どもたちに食と農の体験の場を提供

毎年、青年部が中心となって「夏休みアグリスクール」を開いています。野菜の収穫や農産物加工などを体験しながら、未来を担う子どもたちに食と農の大切さを感じ取ってもらっています。また、管内の小学校 34 校で行っている学校教育田や、子ども向けの収穫体験・料理教室といった食農教育活動に力を入れて取り組んでいます。



○食と農、生産者と消費者を結ぶ市民交流施設「e-ne」

生産者や J A と一般市民との交流を深めるために、平成 27 年度、なじら〜て東店に市民交流施設「e-ne」を併設しました。女性部による郷土料理教室やお菓子づくり教室、地元農産物による味噌づくり教室など各種催しを開催し、多くの方からご利用いただいています。



○支店を拠点とした活動で地域に貢献

各支店では、支店協同活動や地域交流活動として、町内会・地区コミュニティセンターや学校等と連携しながら、組合員や地域の皆さんと一緒に活動しています。地域行事に加わったり、参加者同士の交流につながる催しを行ったりなど、地域と密着した幅広い活動をしています。



自己改革完遂に向けた取り組み

中期計画で掲げた自己改革実践項目の進捗管理を徹底するとともに、取組みの内容を対外広報誌等で積極的に組合員・地域に向けて発信していきます。

JA越後さんとう

これまでの実践内容と成果

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けた取り組み

- 主食用米1等米比率の達成。

平成23年より「JA越後さんとう産米 品質向上310運動」を展開しており、主食用米において4年連続1等級比率90%以上を達成しました。

◎ H26 : 92.2% ⇒ H27 : 93.4% ⇒ H28 : 93.8% ⇒ H29 : 91.4%

- 多収穫業務用米の取組み。

平成26年より実需との契約栽培を行い、コシヒカリと作業時期の異なる多収穫で作りやすい、生産コスト（安価な肥料提供）を抑えた業務用米の拡大に取り組んでいます。

◎ H26 : 33.5ha ⇒ H27 : 81.3ha ⇒ H28 : 127.6ha ⇒ H29 : 263.2ha

- 生産コスト低減による農家所得の増大。

予約購買取引においては、肥料の予約奨励価格の設定に加え、直送・自己取り奨励価格を設定することにより、更なる生産コスト低減を図っています。

以下は、当JA当用価格に対し、予約と直送・自己取りにより低減を図った価格（生産コスト）を、農家への還元金額として表しています。

◎平成29年用予約肥料直送

予約還元金額 14,422千円 直送還元金額 2,026千円

◎平成29年用自己取り

予約還元金額 9,953千円 自己取り還元金額 1,088千円

- 子会社（株）アグリサポートさんとうの設立。

地域農業の生産力と農地を守り、農村社会の暮らしと文化を継承することを理念に掲げ、営農経済委員会等で検討を進めると共に、農家組合および生産者に「JAが農業経営を行うための意向調査」を実施するなど検討を重ねてきました。

その後、集落座談会等での説明を経て、第15回通常総代会でご承認いただき、平成28年10月3日に農地所有適格法人（株）アグリサポートさんとうを設立しました。

経営規模は、当初計画の15haを大きく上回る33haからスタートしました。



2. 地域の活性化に向けた取り組み

○ 食農教育活動。

小学校の米づくり・畑作体験をはじめ、JA サマースクールや保育園出前授業など、“食”と“農”をつなぐ活動を実施しています。

○ 高齢者福祉活動。

健康ウォーキングの開催をはじめ、健康教室の開催地域を拡大し、“健康づくり”の活動を実施しています。

○ 文化活動。

“仲間づくり・絆づくり”に向けたさまざまなサークル活動の支援を行い、「サークル交流発表会」等を開催しています。



自己改革完遂に向けた取り組み

○ 需要に応じた高品質米の高位安定生産と契約栽培・産地指定等の結び付き販売を強化し、農業者の所得の増大を図ります。

○ 水田活用米穀・大豆・麦等の需要のある作物の生産振興により、農業生産の拡大を図ります。

○ 担い手の確保・育成と効率的かつ安定的な農業経営基盤の強化に取り組みます。

JAにいがた南蒲

これまでの実践内容と成果

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けた取り組み

○ 営農指導の充実による「なんかん米」の品質向上

作期別集合研修会や地域別指導会は開催数を増やし、県内トップの品質と安定収量の確保に努めました。(研修会・現地指導会の実施回数：220回)

1等米比率状況(12月末現在)

項目	品種	H28	H29
なんかん米	コシヒカリ	70.9%	94.7%
	こしいぶき	92.9%	97.1%
新潟県	コシヒカリ	83.1%	83.3%
	こしいぶき	86.9%	85.4%

○ 園芸生産の拡大

「園芸産地づくり推進助成」による園芸用機械の導入、園芸施設整備、種苗費、面積拡大への助成などを実施しました。

項目	成果 (29年度増加面積)	助成額(千円)
ハウス利用による園芸導入	50.9a	1,215
露地作型による園芸導入	304.0a	1,501
計	354.9a	2,716

重点品目の出荷拡大に向け、出荷量が前年実績を上回る経営体へ出荷奨励を実施しました。

【重点8品目：たまねぎ・養液土耕栽培・ねぎ・アスパカス・にら・枝豆・ブロッコリー・里芋】

出荷量：t、金額：千円

該当者	28年度		29年度		増減	
	出荷量	販売金額	出荷量	販売金額	出荷量	販売金額
66経営体	42.0	15,677	60.2	22,766	+18.2	+7,089

○ 低コスト資材の普及・拡大によるコスト低減

水稻の県下統一肥料や大型規格農薬の普及・拡大に取組みコスト削減に努めました。

低コスト肥料の供給 28年度：226トン ⇒ 29年度：284トン(コスト10~20%↓)

大型規格農薬の供給 28年度：4,241ha ⇒ 29年度：4,587ha(コスト3~11%↓)

2. 地域の活性化に向けた取り組み

○ 直売所を拠点としたイベントの実施

「ただいまーと」で季節の野菜、果物を使った料理教室などの実施により、地域活性化の拠点として好評を得ています。

イベント実施数 28年度：145回 ⇒ 29年度：458回

○ 生産者と消費者の交流の場づくり

農産物直売所「ただいまーと」への出荷登録を推進し、農産物の委託販売品比率の向上につながりました。また、出荷者と消費者が集い楽しむ地産地消の交流の場として、安全・安心・新鮮な農産物の供給に努めました。

	28年度 (H28.7~H29.1 末)	29年度 (H29.2~H30.1 末)
直売所出荷登録者	227名	266名
店舗全体取扱販売高	2億 900万円	4億 3,308万円
出荷登録者販売高	1億 5,440万円	2億 8,629万円
内、農産物	6,800万円	1億 3,853万円
比率	44.0%	48.3%

自己改革完遂に向けた取り組み

○自己改革について、十分な結果がのこせるように、私たちは、「自己改革工程表」を策定し、その具体策を各事業年度の計画に盛り込んで進めております。

まだまだ、組合員の皆さんの期待・要望に、十分応えきれていない部分が多いと思いますが、これからも組合員の皆さんの声を聞き、真剣に議論して確かな方向性を見出す協同組合としての自己改革を進めていきます。

大規模農家・生産組織との意見交換会 平成28年度1回 ⇒ 平成29年度：2回
自己改革に関する独自映像の作成による情報発信

⇒ （組合員代表者研修、青年部・女性部総会）



J A 柏崎

J A 柏崎は、これまでも組合員・地域の声を第一に様々なことに取り組んできました。これまでの取り組みに加えて、J A 柏崎自己改革として、3つの基本目標「**農業者の所得増大**」「**農業生産の拡大**」「**地域の活性化**」を掲げ、4つの重点施策「**1. 地域農業の担い手の育成・支援**」「**2. 園芸生産の拡大**」「**3. 米の品質向上と多様な品揃え**」「**4. 食農教育を核とした地域の活性化**」に向けた取り組みに挑戦しています。

1. 地域農業の担い手の育成・支援

- 担い手経営体への育成支援と新規就農の生産者への相談支援をすすめています。
- J A 役員とT A C担当者で担い手農業者への個別訪問を行っています。



- 担い手経営体への育成支援・相談活動
農業融資 … 104件 335,828千円
- 新規就農の生産者への相談支援
青年就農給付金 … 相談件数 12名

- J A 役員とT A C担当者 4名で担い手農業者へ個別訪問し意見交換
担い手農業者 … 161件 訪問件数 145件

担い手経営体の面積シェア …… 60.1% (目標対比: 103.6%)

2. 園芸生産の拡大

- 玉ねぎ乾燥調整機・定植機・収穫機、枝豆収穫機などを導入し、園芸生産の拡大をすすめています。



- 玉ねぎ乾燥調整機・定植機・収穫機等を新たに取得し拡充整備
収穫 … 6ha (100t) 定植 … 9.5ha
- 枝豆収穫機を新たに導入
収穫 … 10ha (14t)

- 学校給食の品目数や供給量の増加
28品目 … 28t 出荷 (玉ねぎ出荷増)
供給率 …… 57.0%

重点品目面積 …… 27.8ha (目標対比: 81.7%)

3. 米の品質向上と多様な品揃え

- 各種指導会を通じて、品質の良い確実な稲づくりをすすめています。
- 差別化商品としてのこだわり米の取り扱い拡大に取り組んでいます。



- 田植え後30日までの確実な中干し指導や土づくり推進による確実な稲づくり
中干し指導会 …… 88会場 474名参加
穂肥指導会 …… 84会場 511名参加
土づくり指導会 …… 4会場 31名参加

- 「こだわり米」の取扱拡大
早期早生 …… 54.4ha 3,292俵
7割減減 …… 12.8ha 850俵
あきだわら …… 55.2ha 4,956俵

取扱量計 …… 9,098俵 (目標対比: 101.0%)

4. 食農教育を核とした地域の活性化

- 講習会、研修会および各種イベントを通じて、地域住民の健康増進活動をすすめています。
- 支店発“絆”運動による地域貢献に全支店で取り組んでいます。



- J A職員と地域住民との健康増進活動
女性部ウォーキング6会場 ……60名参加
ウォーキング大会10月 …… 247名参加

- 地場産品を使った料理講習
野菜ソムリエ …… 3会場 11回開催
食育ソムリエ …… 1会場 8回開催

- 農業研修・体験を通じた食農教育
小学校田植体験… 7カ所
小学校稲刈体験… 2カ所

地場産品に関する活動回数 …… 19回 (目標対比: 237.5%)

※掲載されている実績値は平成30年2月末現在のものです。

J A 越後おぢや

進めています！自己改革

今、私たち J A 越後おぢやは「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を目標に掲げ、農協改革集中推進期間の期限である平成 31 年 5 月までに一定の成果を挙げることをめざし、農業・地域を支える組織として自己改革を進めています。

自己改革について、十分な結果が出せるように、私たちは、「自己改革工程表」を策定し、その具体策を各事業年度の計画に盛り込んで進めており、平成 29 年度のその主な取り組みと進捗状況を次のとおり報告します。

まだまだ、期待・要望に十分応えきれていない部分は多いと思いますが、これからも組合員・地域の皆さんとともに歩んでいく協同組合として、自己改革を進めていきます。

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」につながる取り組み

1. コスト低減・品質向上支援

主要肥料の特別価格対応をはじめ、カントリーエレベーターのコシヒカリ平日受入利用料奨励・園芸資材奨励・コンバイン格納整備奨励等を行いコスト低減に取り組みました。また、県認証特別栽培支援、食味・品質向上奨励を実施し品質向上を図りました。

実施支援策	対象数	助成額
主要肥料特別価格対応	26,538 袋	4,338 千円
カントリーエレベーター コシヒカリ平日受入利用料奨励	2,335 t	2,446 千円
園芸資材奨励	52 件	334 千円
コンバイン格納整備奨励	78 台	660 千円
県認証特別栽培支援(肥料)	461 件	2,052 千円
「おぢや産コシヒカリ」食味・品質向上奨励対策	24 件	295 千円

2. 新規園芸生産者・園芸作付面積拡大支援

J A へ出荷する新規園芸生産者・園芸作付面積拡大生産者支援を実施し農業生産の拡大に取り組みました。

実施支援策	対象数	作付・拡大面積	助成額
新規園芸生産者支援	15 件	175 a	846 千円
園芸作付面積拡大支援	30 件	301 a	592 千円

「地域の活性化」につながる取り組み

1. 協同活動の実施

支店だよりを発行するなど支店強化に取り組み、また組合員と地域住民との交流の場として、支店感謝祭・農林まつりを開催しました。

2. 地域貢献活動の実施

防犯灯・シルバーカー・歩行器を小千谷市並びに関係施設に寄贈するとともに、市内主要道路清掃活動を行いました。

これまでも、これからも、地域とともに JA越後おぢやは『総合事業』を展開します

- 農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化に取り組みます。
- このため、協同組合の原点に立ち、組合員の皆さんとの話し合いを深めます。
- そして「総合事業だからこそ」の強みを活かし、地域にとってなくてはならない組織であり続けます。

協同組合とは、組合員の一人ひとりが力をあわせ、みんなの願いをかなえていく組織です。

JAは、農業者（正組合員）が組織する協同組合です。農業者の営農と生活を支えるため、様々な事業を総合的に展開しています。農業者の所得向上や地域農業の振興を目的に、農産物の販売や、信用事業（JAバンク）、共済事業（JA共済）などの様々な事業を、営農相談等を通じて、総合的に結びつけ、地域農業の振興や地域づくりに取り組んでいます。

正組合員以外の方で、地域農業の発展や地域づくり、安全・安心な日本の食などを応援していただける方は、“地域農業の応援団”として准組合員として加入いただいております。

販売・購買事業などのほか、信用事業や共済事業などを含めた総合事業によりJA運営を行っているからこそ、JAの経営基盤が安定し、営農指導員の配置や多額の農業施設投資が可能です。

これからも、農業者と地域農業の応援団が「農業と地域経済を共に支えあうパートナー」として発展していけるよう、JA越後おぢやは総合事業を通じて取り組みます。

平成30年度 JA越後おぢやの自己改革実践に向けた取り組み概要

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」

1. JA越後おぢやとして、更なる生産者支援強化策の設定【支援総額3,000万円】

(1) 新たな支援・奨励策の設定

① 主要土づくり肥料の特別価格対応

品名	規格	単価（税抜）		値下げ額
		H29年度	H30年度	
魚沼ロマンアイアンスター	20 kg	2,100円	2,000円	100円
パワーソイル	20 kg	1,520円	1,440円	80円
苦土重焼燐	20 kg	2,340円	2,220円	120円
シリカリュウ17	20 kg	1,240円	1,160円	80円
みつパワー	20 kg	960円	900円	60円

* 価格は予約・当用・引取り方法にかかわらず同一です。

② 水稲県下JA統一肥料の普及拡大

越後の輝きシリーズ（元肥、スーパー元肥、穂肥）を新たに採用し、銘柄集約することによるコスト低減。

③ 高畝整形機・移植機の貸出

種目	利用料（税抜）
高畝整形機 移植機	10aあたり 2,000円（H29年度は5,000円）

④農業機械のコスト低減支援策

農繁期前に農業機械のメンテナンス講習会を実施。

*対象機械：田植機、トラクター、コンバイン

(2) 支援・奨励策の継続取り組み

①新規園芸生産者支援策

(目標 200 a)

助成対象者	新規に園芸生産に取り組み J A へ出荷する生産者
助成内容	<ul style="list-style-type: none"> ・作付面積に対し、2,000 円 / 1 a ・上記に加え重点品目の場合、+1,000 円 / 1 a ・種苗費及び生産資材費の 1/2 を助成 (但し上限 3 万円) ・新規に養液土耕栽培に取り組んだ生産者に対し、J A 所有のシステムを無償にて 1 年間貸出

②園芸作付面積拡大生産者支援策

(目標 300 a)

助成対象者	継続作付けで、面積拡大し J A へ出荷する生産者
助成内容	<ul style="list-style-type: none"> ・拡大作付面積に対し、1,000 円 / 1 a ・上記に加え重点品目の場合、+1,000 円 / 1 a ・J A 育苗ハウス使用者に対し、面積拡大のための増棟分は使用料の半額免除 ・養液土耕栽培システム導入者に対し、購入費 1/5 を助成 (但し上限 10 万円)

*重点品目…カリフラワー・メロン・すいか・人参・里芋・養液土耕・ナス。

③園芸用農業機械及び養液土耕システムの貸出

対象種目	高畝整形機、移植機、掘り取り機、分離機、毛羽取り機、選別機、野菜移植機 養液土耕栽培システム
------	---

④予約肥料・農薬大口利用奨励

予約購入額 (税抜)	奨励率
30 万円～60 万円未満	1.0%
60 万円～90 万円未満	2.0%
90 万円～120 万円未満	3.0%
120 万円以上	4.0%

◎支払時期 平成 31 年 2 月 *90 万円以上を予約購入された場合は当用利用分も対象とする。

⑤園芸資材奨励

品名	奨励率	
園芸用被覆資材 (ハウス用ビニール以外)	購入額 (税抜) 10 万円以上 20 万円未満 1.0% 20 万円以上 30 万円未満 2.0% 30 万円以上 3.0%	
出荷に係る段ボール全て		
推奨園芸品目の種苗 (カリフラワー、メロン、すいか、人参、里芋、 トマト、ナス)		

◎支払時期 平成 31 年 2 月

⑥「おぢや産コシヒカリ」食味・品質向上奨励対策

○紙袋・フレコン集荷米

ランク別	項目	基準数値	奨励単価（税込）
A	整粒歩合	80%以上	1,000 円/俵
	蛋白含有率	5.3~5.7%	

○カントリー集荷米

ランク別	項目	基準数値	奨励単価（税込）
A	品位	1	1,000 円/俵
	蛋白含有率	5.3~5.7%	

*新潟県認証特別栽培農産物（JA承認）で生産数量目標遵守生産者。

◎支払時期 平成 30 年 12 月

⑦県認証特別栽培支援（肥料）

平成 30 年用肥料農薬予約申込書で注文された肥料の下記 7 品目に支援

対象品名	支援内容
越後の輝き有機 50 元肥（新規）	新潟県認証特別栽培農産物（5 割減減栽培）に取り組んだ生産者を対象に 1 袋あたり一律 100 円（税抜）
越後の輝き有機 50 スーパー元肥（新規）	
越後の輝き有機 50 穂肥（新規）	
魚沼有機専用	
有機一発基肥	
有機 50 コーフレバ-10	
魚沼有機穂肥	

◎支払時期 平成 31 年 2 月

⑧銘柄誘導対策支援

対象品種	支援内容
ちほみのり（新規）	1 俵あたり 1,500 円（税込）（主食用 1・2 等に限る）
こしいぶき	
あきだわら	

◎支払時期 平成 30 年 12 月

⑨カントリーエレベーター利用料の値下げ（銘柄誘導対策）

対象品種	支援内容
こしいぶき	生粉 1 kg あたり 一律 18 円（税抜）
あきだわら	

⑩カントリーエレベーター コシヒカリ平日受入れ利用料奨励

平日の受入れに対し、利用料金 5%の値引き。（例 水分 25%で、1 t 約 1,000 円引き）

* 休日は混みあいますので、できるだけ平日のご利用をお願いします。

⑪「農業所得申告支援システム帳表」の無償配布

⑫コンバイン格納整備奨励

基本作業料金より 10%の値引き。* 早期予約をお願いします。

J A 北魚沼

これまでの実践内容と成果

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けた取り組み

3年後の成果目標

単位：億円

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
販売品取扱高	50.33	46.70	50.67	51.79
米販売品取扱高	22.82	19.97	24.94	23.99
花き販売品取扱高	13.73	13.02	12.19	13.96
園芸特産販売品取扱高	8.97	8.39	8.56	9.01
畜産取扱高	4.80	5.30	4.97	4.82

※平成 30 年度は自己改革工程表策定時の目標値、他は各年度の実績値です。

○ 地域農業の持続性確保

J A 北魚沼地域農業戦略の実践として、地域農業戦略品目推進プロジェクトを開催しアンジェレ作付等の検討を重ねました。(H29 年度目標 4 回⇒実績 4 回)

担い手経営体の確保育成と多様な担い手への支援として、W e b 農業簿記システム利用促進を進めました。利用者数 (H29 年度目標 55 名⇒実績 58 名 ↑)

新規担い手経営体を 5 経営体確保し、魚沼市人・農地プランの担い手は、349 名に増加しました。新規経営体数 (H29 年度目標 3 経営体⇒実績 5 経営体 ↑)

出向く営農体制の強化のために、各部門と T A C 連携会議を開催しました。

開催数 (H29 年度目標 5 回⇒実績 4 回)

○ 安全・安心な「売れる米づくり」に向けた生産体制の強化

安定した高品質・良食味米生産に向けた指導体制の強化とその実践として、農業学習塾の開催と教育の場での J A 営農活動を行いました。

農業塾の開催回数 (H29 年度目標 5 回⇒実績 3 回)

あぜ道研修会の開催 (H29 年度目標 25 回⇒実績 25 回)

北魚沼ブランド米の安全性と信頼性の強化のために、G A P の活用と普及推進を行うとともに、残留農薬・カドミウム・DNA や放射線等検査と指導を行いました。

認証件数 (H29 年度目標 27 件⇒実績 19 件)

検査点数 (H29 年度目標 15 点以上⇒実績 15 点)

検査結果は、すべて問題ありませんでした。

○ 北魚沼の強みを最大限生かした販売戦略とブランド構築

取引業者及び行政等との連携強化による P R に取り組み、イベントへの積極的な参加や雪室貯蔵米の差別化販売を行いました。

イベント参加数 (H29 年度目標 10 回⇒実績 18 回 ↑)

雪室貯蔵米新規契約者 (H29 年度目標 10 人⇒実績 52 人 ↑)

売れる商品開発に取り組み、ふるさと納税返礼品の取扱拡大に努めました。

ふるさと納税返礼品（H29年度目標 1,200件⇒実績 10,547件 ↑）

全農及び全農パールライスとの連携販売を行い、スーパー・量販店への販売拡大に取り組みました。 連携販売店舗数（H29年度目標 3店舗⇒実績 1店舗）

○ J A地域農業戦略品目の生産拡大

農業戦略品目を中心に指導会・研修会の開催を重ね、生産者育成に取り組みました。

時期別研修会・検討会（H29年度目標 25回⇒実績 51回 ↑）

部会員の協力のもと、面積拡大に取り組みました。（以下は一部抜粋です。）

カリフラワー H28年度 264a ⇒ H29年度 285a（新規 4戸 38a ↑）

深雪なす H28年度 136a ⇒ H29年度 161a（新規 1戸 04a ↑）

ふきのとう H28年度 450a ⇒ H29年度 473a（新規 4戸 16a ↑）

地域農業戦略支援実績

戦略作物 54名 873,212円 花き類 12名 407,724円

○ 菌茸の所得確保

魚沼きのこGAPの取り組みでは、毎月の資料提出率 100%に取り組みました。

資料提出率（H29年度目標 100%⇒実績 100%）

品質安定に向け、品質抽出検査率の拡大に取り組みました。

品質抽出検査（H29年度目標 月 2回⇒実績 月 1回）

○ 花き経営・生産・販売強化による百年産地の基盤づくり

生産販売システムの構築によるセリ前販売率の向上に取り組みました。

上位 3社セリ前販売率（H29年度目標 55%⇒実績 50%）

生産拡大品目の産地化確立に向け、市場懇談会を開催しました。

市場懇談会回数（H29年度目標 2回⇒実績 3回 ↑）

○ 安全・安心な畜産物の生産と持続可能な畜産経営の実現

畜産生産性向上のために、飼料用米の計画利用に取り組みました。

利用量（H29年度目標 390トン⇒実績 374トン）

経営健全化に向けた酪農経営診断に取り組みました。

経営診断件数（H29年度目標 3件⇒実績 1件）

○ 地域農業をトータルサポートする営農センターの構築

生産コスト削減に向け、予約品引取りメリットをPRし、TACを中心に推進しました。

自己取り予約取引（H29年度計画 60件⇒実績 169件 ↑）

直送取引（H29年度計画 85件⇒実績 90件 ↑）

○ 農産物直売所を核とした地域農業の活性

年金プラスαでの所得確保のため、定年後の起農や新規利用加入を呼びかけました。

新規利用者数（H29年度目標5名⇒実績24名↑）

新規品目の研修会を開催し、取扱品目の増加に取り組みました。

研修回数（H29年度目標4回⇒実績4回）

先進地直売所への視察研修として、群馬県内の3直売所への視察研修を利用組合員27名の参加で実施しました。

2. 地域の活性化に向けた取り組み

○ 次代をつなぐ食・農・健康・いやしの活動

食と農のつながりを実感するJA食農活動の展開として、あぐり〜んキッズクラブの開催を「魚沼市」との共催により5回シリーズで開催しました。

次代を担う組織活動の支援では、農家、地域住民の独身男女の出会いの場づくりとしてCMCパーティーを開催しました。

開催回数（H29年度目標2回⇒実績2回）

青年部・女性部への加入を推進しました。

青年部新規部員数（H29年度目標5名⇒実績2名）

女性部新規部員数（H29年度目標20名⇒実績21名↑）

健康寿命100歳プロジェクトでは、健康管理活動支援として人間ドック受診支援を行いました。人間ドック受診支援（H29年度目標200名⇒実績179名）

○ いやしの旅行、生きがい提案活動

元気シニア層生きがいづくりでは、健康生きがい教室として湯治保養を開催しました。

参加者数（H29年度目標50名⇒実績64名↑）

○ 環境変化に対応できる経営基盤づくり

組合員・利用者意見を事業に反映するために、組合員アンケートを実施し、分析結果を基に職員を対象に報告会を実施しました。

管理職対象：8月30日、全職員対象：11月21日

地域密着型組織づくりのために、支店等協同活動を実施しました。

広瀬支店では広瀬感謝祭、入広瀬支店では入広瀬農業感謝祭

守門支店では須原スキー場貸切イベント、湯之谷支店ではマレットゴルフ

小出町・川口・堀之内支店では夏・秋祭参加、川口支店では雪洞火ぼたる祭参加

蕨神支店では錦鯉即売会時に感謝祭を開催するなど、いろいろな場面での協同活動に取り組みました。

コンプライアンス意識の強化を図るために、職員のコンプライアンス研修会を実施しました。
5月23日、11月21日

○ 人材育成基本計画

組合員・利用者の方々に親しまれ、必要とされる人材育成のために、人材育成基本計画を策定し、資格取得推進を含めた人材育成を図っています。

自己改革完遂に向けた取り組み

- 「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、正・准組合員を対象とした総合事業の展開により成果を確かなものとします。
- 組合員の世代交代への対応を徹底するとともに、組合員のJA運営への参加意識の高揚をはかり、組織基盤の強化に取り組みます。
- 組合員との徹底した対話と目に見える自己改革を着実に進め、全組合員の評価・理解を得ることでJAグループの将来展望を切り拓きます。
- このため、JA北魚沼は、全役職員間で情勢および危機感を共有するとともに、自己改革の評価の獲得と積極的な情報発信を強化します。

JAしおざわ

これまでの実践内容と成果

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けた取り組み

○ラック倉庫を活用した区分管理・区分販売を推進し、高付加価値米の販売拡充による、農業者の所得増大をはかりました。

・28年産米 15億9,208万円 ・29年産(仮渡) 11億4,741万円
(販売) 6億6,575万円



○大型規格農薬の推進により、使用率を15%向上させトータルコスト低減をはかりました。

平成30年月末実績：水稲除草の大型規格使用率28.5%（目標15%）



○生産購買担当と営農指導員に連携による低コスト資材提案を大規模農家を中心に173名に提案しました。



○精米所での南魚沼産コシヒカリの取扱量8,821俵の実績となりました。
(目標1万俵)

○地域の各種イベントに積極的に参加し南魚沼産コシヒカリのPR活動を実施しました。



○フレコン集荷体制の整備、自己搬入への対応、TAC活動での恒常的な集荷推進を強化することにより、担い手からの集荷拡大をはかりました。

平成29年度実績：29年産米69,037俵(目標：75,500俵)



○園芸契約栽培の導入・拡大をはかり、販売取扱高を向上しました。

平成30年3月実績：集荷所出荷量30.9t

学校給食材料費217.9万円(昨年129.1万円)



○大規模生産者の秋作業の円滑化を支援しました。カントリーエレベーター利用者の利便性向上をめざしました。農地集積による規模拡大の把握、大規模生産者への利用推進、円滑な荷受体制の構築、利用料金の見直しをはかりました。カントリーエレベーター利用率60.1%



○園芸生産拡大に向けた多様な担い手の育成をめざしました。全農オリジナル品種にミニトマト「アンジェレ」などの契約栽培を若手担い手と実施中です。



2. 地域の活性化に向けた取り組み

○健康管理活動(人間ドック)受信者の数の拡大をはかりました。
平成30年3月実績：106名(目標130名)



○営農指導企画と連携した食農教育(アグリスクールの開催)
平成30年3月末実績：67名参加

○地域を農と観光を合わせた行事を開催しました。
「家族みんなで稲刈り体験」を開催し県内外より43名に参加いただきました。



○共済3Q訪問活動によるあんしんチェックを実施し、世代単位のライフプランに合わせたきめ細やかなニーズ提案に取り組んでいます。

○「いがた農業応援ファンド」を活用し、担い手経営体への個別支援、地域活性化を応援しています。



自己改革完遂に向けた取り組み

- 需給調整の枠組みが大きく変わるなか、農業者の所得増大に向け農業施策の変革に対応した的確な情報提供を行います。
- 南魚沼産コシヒカリの高位安定化と1等級比率の向上に向け、前年度格落ち要因分析による改善提案や迅速な管理情報の提供を行います。
- 低価格肥料や省力化肥料農薬の供給を通じ、生産コストの低減を提案します。
- 地産地消活動や食農活動に取り組み、次世代へ地域文化アを伝える活動を実践します。
- 各種イベントに開催やホームページを活用した情報発信により県内外からの更なる誘客をはかり、地域経済の活性化をはかります。

JA魚沼みなみ

JA魚沼みなみの経営理念である「わたしたちは、未来に向かって夢と希望が持てる農業を通じて、笑顔で心のふれあう、安心して暮らせる地域社会の実現に取り組みます。」を軸として、管内の特産品である「南魚沼産コシヒカリ」や「八色ブランドを中心とした園芸品目」の更なる振興を図り、組合員や農業者への貢献し地域住民に必要とされるJAとなるべく自己改革に取り組んでいます。

I. これまでの「農業者の所得増大に向けた取り組み」の成果

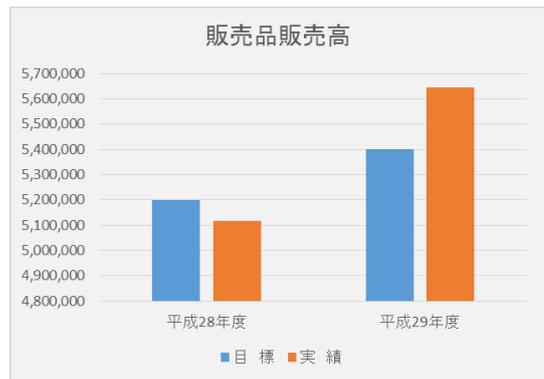
1. 販売品販売高（農畜産物全品目の合計額）

<28年度>

- ①特産販売部門と連携して適宜販売対策会議を開催し、集荷・販売状況を共有しました。
- ②稲作主体農家へ園芸品目の導入提案を行い、農業所得の増大に取り組みました。
- ③取引先と大崎菜や椎茸の季節に応じた情報交換を行いました。

<29年度>

- ①消費者や卸売業者に対して安定・高品質なカントリー米の供給を行いました。
- ②輸出用玄米の取扱目標 45 トンに向けた協議を実施しました。
- ③西瓜や椎茸などの園芸主要品目を中心とした生産者との市場巡回を行いました。



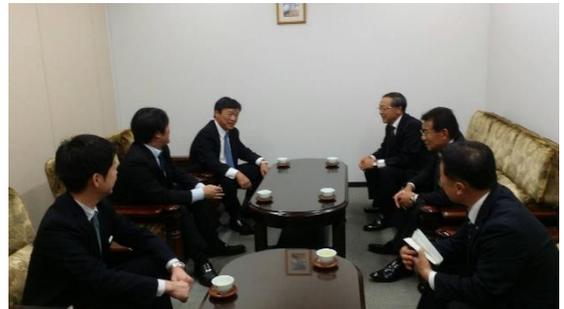
2. 主食用米の独自販売比率

<28年度>

- ①新規取引先 6 社への精米の供給を開始しました。
- ②有機米部会との意見交換や役員のトップセールスによる情報発信に取り組みました。

<29年度>

- ①28年産米の販売状況と29年産米の市場動向に関する情報収集を的確に行い販売量の拡大を図りました。
- ②米穀取引先や流通業者への情報提供や市場動向の共有による提案型の営業活動を実施しました。



3. 南魚沼産コシヒカリの精米販売量

<28年度>

- ①精米販売の拡大を図るため、営業職員・搗精オペレーターの育成に力を入れました。
- ②オンラインショップのリニューアルを行い、顧客満足度向上を図りました。
- ③更なる精米販売量拡大を図るため、新規精米施設の整備に取り掛かりました。

<29年度>

- ①精米販売量の拡大による生産者への還元に寄与するべく平成30年1月より新精米工場を整備・稼働を開始しました。
- ②新規顧客開拓に向け関西圏へ新聞広告 164 万部による販促に取り組みました。



4. 主食用米（コシヒカリB L）生産に関わる1俵当たりのトータルコスト

<28年度>

- ①業者と複数回の交渉を行い、生産資材価格の引き下げに努めました。
- ②農機具のリースや助成制度の活用を提案し、生産コスト削減に取り組みました。
- ③管内の担い手や生産組織等へ約40件の肥料農薬の直送対応を行いました。

<29年度>

- ①肥料農薬メーカーとの価格交渉や入札の実施により前年対比で肥料8%超、農薬3%超の安価での仕入れを行いました。（共に平均）
- ②30年度用予約申込みにおいて水稻用県下統一肥料の先行導入や高度化成肥料の集約をご案内しました。
- ③「にいがた農業応援ファンド」を活用した農業者の支援に取り組みました。
（平成28・29年度採択者40件：総事業費37,871千円、助成総額14,136千円）



5. 園芸品目販売高（西瓜・椎茸・花卉・その他品目）

<28年度>

- ①市場やバイヤー等と連携して主要品目（西瓜・椎茸・切花）の試食宣伝会を複数回実施しました。
- ②新規生産者の支援として、椎茸栽培ハウスを取得し、平成28年12月より菌床の搬入を行いました。
- ③花卉生産者へ個別での栽培指導等を行い、品質向上・市場評価の底上げを図りました。

<29年度>

- ①主要品目の生産拡大と高品質化に取り組み、台風などの自然災害への適切な対応を行いました。
- ②養液土耕栽培の取り組み提案と支援を行いました。（新規2名）



6. 農畜産物直売所「あぐりぱーく八色」売上高

<28年度>

- ①月1回以上の魅力あるイベントの開催や西瓜祭り、八色の市民祭り等と連携して大きな集客を図りました。
- ②テレビ、ラジオ等を活用した積極的な情報発信に取り組みました。
- ③直売所に出荷されている野菜などの品質向上や品揃え強化を図るため、定期的に出荷者向けの栽培指導会を開催しました。

<29年度>

- ①消費者と出荷者を繋ぐイベントを毎月開催し、売れ筋商品と魅力ある野菜により年間来客数120,330人（前年対比8,445人増）になりました。
- ②管内の学校給食やJA福祉施設へ地場産野菜の供給を行い地産地消に取り組みました。



II. これまでの「農業生産の拡大に向けた取り組み」の成果

1. 米集荷量

<28年度>

- ①集荷結集を図るため、新たなントリーエレベーターの整備と上級オペレーターの育成に取り組みました。
- ②JA独自高品質食味評価の要件を満たしたお米に対して、奨励措置を実施しました。（28年産:187件・550千円）



<29年度>

- ① J A 独自米仮渡金を提示しました。(全農との差異、コシヒカリ 1 等@800 円)
- ② 27 年産米に対する最終精算を行いました。(コシヒカリ 1 等@417 円)
- ③ 28 年産米の出荷に対して 1 俵あたり@300 円の利用高配当を行いました。

2. 1 等米比率

<28年度>

- ① 米づくり情報を年 1 2 回発行し、高品質・良食味米の指導に取り組みました。
- ② 検査技術の向上と法令を遵守した適正表示に努めるため、独自のお米鑑定会を年 4 回開催しました。

<29年度>

- ① 9 月より「大和第 2 カントリー」が稼働しました。
- ② 高品質米に対する奨励金を増額しお支払いしました。(304 件・合計約 268 万円)
- ③ 生育調査圃 (21 ヶ所)、基本技術徹底実証圃 (2 ヶ所)、各種指導会を実施しました (計 33 会場・281 名参加)



3. 主食用米・酒米作付面積

<28年度>

- ① 高齢化や後継者不足による若手生産者への農地貸借の仲介役を行いました。
- ② 県外他 J A と協力して、地域全体での生産調整達成に取り組みました。
- ③ 「新之助」の研究会発足と 29 年度の生産登録を行いました (8 件)。

<29年度>

- ① J A ふくしま未来を中心に地域間調整による約 2,600 t を確保しました。
- ② 「平成 30 年産米需給調整の取り組み」を作成し説明会 (6 会場) を実施しました。
- ③ 新之助・新潟次郎の調査圃場を実施しました。



4. 園芸品目作付面積 (露地野菜)

<28年度>

- ① 新品種の作付面積を拡大して、出荷期間延長に取り組み、品質も好評でした (西瓜)。
- ② 品目ごとの研修や圃場巡回を行い、ミニトマトやアスパラガスの新規栽培者を支援しました。
- ③ 各種研修会を通じて知識習得を図り、売れる品目 (枝豆、芋類、スイートコーン等) の提案や栽培指導に取り組みました。

<29年度>

- ① 西瓜生産面積を 11 h a 確保しました。(11 h a、前年比 157%)
- ② カリフラワーの面積拡大が図られました。(6 h a、前年比 133%)
- ③ 普及センターと連携し有望品目提案を行いました。



3. これまでの「地域の活性化に向けた取り組み」の成果

- ① 各種組織活動や地域のイベントに参加し、組合員・地域住民との関係強化に取り組みました。



②食農教育による次世代層への農業振興に対する理解促進に取り組みました。



③ J A 広報誌やホームページにより J A 自己改革の取り組みを紹介するとともに、組合員・地域住民が楽しめる広報活動に取り組みました。



自己改革完遂に向けた取り組み

農業所得の増大に向けて、現在、生産者と J A にはマーケット・インの発想（市場を意識し、消費者の需要に応じた生産と販売）が求められています。引き続き、トップセールスをはじめとした積極的営業活動やマーケティングを考慮した W e b 展開を図るとともに、販売促進に繋がる A S I A G A P 認証や精米 H A C C P 取得によって安全・安心な管理体制をさらに深化させ、所得増大を図るため、あらためて肥料・農薬・農機具・施設といった生産関連コストの在り方を検証します。

また、八色ブランドをはじめとした園芸品目では、若く意欲的な担い手が産地を牽引し、新規参入者・後継者が誕生しています。農畜産物直売所では、生産者の顔が見える新鮮で魅力的な農畜産物を提供して地産地消を推進しながら、各種イベントを通じて集客力の向上を図ります。さらに、主要品目の充実に加え、新品目の導入が販売高増加のポイントとなりますので、6 次産業化や冬期間対策を含め様々な視点から研究を進めていきます。

農業生産の拡大においては、本年からの米政策（生産調整）見直しという環境の中、市場競争力とブランド力の向上、生産者手取り最大化には、継続的に集荷結集に取り組む必要があります。

「特 A」ランク米への復帰という明確な目標を平成 3 0 年度内に実現するため、魚沼米憲章の実践と行政等関係機関と一体となった取り組みを通じて、技術対策の徹底を図り、J A は迅速な生育状況・技術情報の提供に努めます。

また、園芸品目の拡大や農畜産物直売所の更なる活性化を図るため、小玉西瓜をはじめ、消費者ニーズに即した生産提案を進めると共に、生産者の負担軽減を図るため、育苗・集荷等の共同利用施設の取得検討を進めてまいります。

J A十日町

これまでの実践内容と成果

1. 販売力の強化（J A十日町ブランドの強化）

全国的にも乱立する米のブランド品の中で不動のトップブランドである証明と確立を目指す。

- 十日町産魚沼コシヒカリの高品質・良食味をアピールする「米屋五郎兵衛」
- 品質分析、食味分析により優位性のアピール
- 特別栽培米の最上位ランク（1%程度）及び上位ランクについては「極」「特選」とし、米屋五郎兵衛のトップランナーとして位置付け、区分精算をすることで、生産者の所得向上を図る取組み

2. 園芸振興への取組み

稲作と園芸作物との複合営農により経営の安定化と生産者の所得向上を図る。

- 主要6品目（アスパラ、ニンジン、トマト、ナス、カボチャ、ネギ）の生産拡大
- 園芸二毛作および二期作による作期分散の取組み
（カボチャ+ブロッコリー、冬至カボチャ等）
- 各種支援事業による園芸新規・拡大に対する支援
「新潟農業応援ファンド」「J A園芸振興活動費助成」「市単事業」の活用

目標値	平成29年目標	平成29年実績
米穀販売取扱高	34.0 億円	33.5 億円
園芸販売取扱高	4.07 億円	3.6 億円
米屋五郎兵衛取扱高	28.8 億円	30.5 億円
畜産販売取扱高	7.48 億円	8.4 億円



3. 農家所得の向上策

生産資材費等の低減によって農家所得の向上を図る。

- 予約購入価格メリットの明確化（当用より100円引）
- 予約の自己取り（さらに50円引）
- 直送メリットの推進（種類により80円～150円）
- 大口取引メリットの推進（金額により0.5%～2%割引）
- 大型規格商品、コスト低減商品の推進（1銘柄の取扱い H30年度より16銘柄）
- 品目集約による肥料価格の低減
（県下統一肥料 90を7品目に 15%程度低減予定）

4. 新規就農支援の取組み

高齢者や後継者を対象とした就農支援策として就農講習会を開催する。

- 稲作塾・園芸塾
- 直売所出荷のためのビギナー講座 等

5. 農業者との徹底した話し合いの実施

若手農業者の仲間づくりのための機会の提供

- 多方面における情報交換
- 後継者育成および地域農業振興のための意見交換



6. 食農教育の充実

次世代を中心に、農産物の大切さと地域農産物のすばらしさを伝えることによって農業への理解の深耕を図り、将来的な地域農業振興を目指す。

- ベジキッチンを利用した各種料理セミナー、食育セミナー
- 出前教室・どろんこキッズスクール 等

7. セミナーおよび相談機能の充実

生活の中で必要なセミナー・相談会の開催

- 女性大学
- 資産管理、運用相談
- 相続セミナー
- 終活セミナー 等



自己改革完遂に向けた取組み

1. JAの活動を知ってもらうための多様な手段を活用した広報活動の展開

- 広報誌や、ホームページ、SNSなどの各種媒体を通じた効率的な情報発信
- ホームページのリニューアルと定期更新
 - 広報誌内での特別記事の掲載
 - 地域密着の話題を提供する「支店だより」の定期的な発行
 - JA事業のPRのための各部署と連携したプレスリリースの実施



2. 支店を軸とした協同活動の実施

- 地域行事へのイベント参加
- 地域美化活動
- 暮らしに役立つ講座開催
- 交通安全啓発活動

3. 事業間連携を意識した「JA十日町地域住民総サポート計画」の取組み

- 協同活動から事業伸長へ結びつけるきっかけづくり
- ステージアップ戦略の取組み



J A 津南町

これまでの実践内容と成果

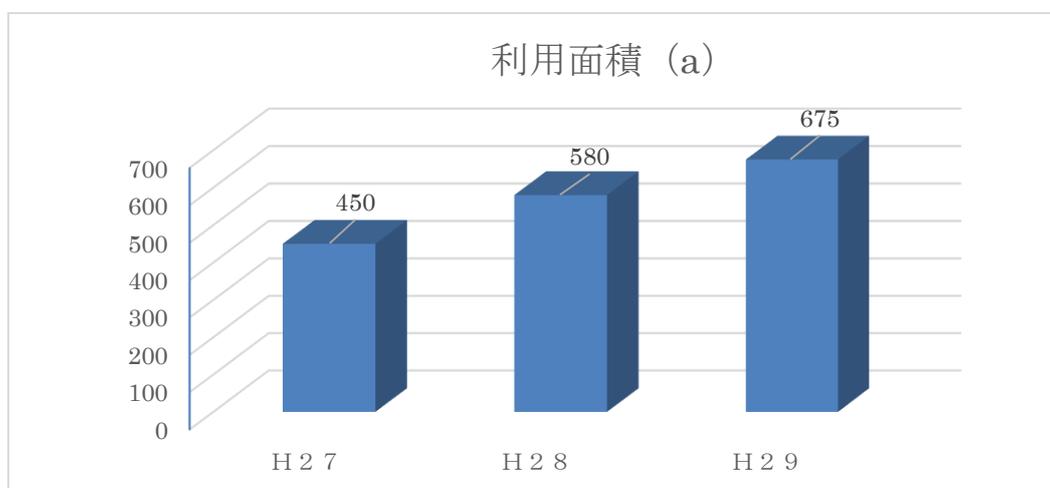
農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けた取り組み

園芸生産の拡大

○園芸生産の拡大に向け園芸重点10品目（アスパラガス、スイートコーン、雪下にんじん、えだまめ、ユリ、一般切花、葉たばこ、野沢菜、ジュース用トマト、加工にんじん）において作型の提案・新品種提案等と併せて補助支援事業を活用し作付面積の拡大を推進に取り組みました。その結果作付面積は171.6haで前年比128%となりました。



○園芸機械化支援に向け利用施設装置他の更新等検討を進め、園芸機械の利用面積拡大に取り組み農業所得の増大と生産拡大を図ります（JA所有機械リース及び全農リース支援）。利用面積は675aで前年比116%となりました。



地域の活性化に向けた取り組み

○ J A津南町では次世代を担う子ども達の食農教育の一環として小学生に田植えや稲刈りなど米づくり体験を実施しています。また、地域のふれあい貢献活動として「地域の茶の間」の実施と地域の料理同好会サークル活動の運営支援を行っています。



自己改革完遂に向けた取り組み

農業者の所得増大・農業生産拡大に向けて

○ 米の品質向上に向け、基本技術の励行、土づくり、情報配信や指導会を徹底し1等米比率と生産の高位安定化を図ります。



○ 園芸生産の拡大に向けて園芸機械化体制を更に強化や、生産者が収穫のみに専念できるように J A側での園芸品目の受入体制の確立・周知を図り、生産面積拡大の実現に向けて取り組みます。また販売会議を設置するなど取引拡大における販促活動に取り組み契約による値決め販売の拡大を図ります。



JA新潟市

JA新潟市の自己改革の取り組みの中から、都市近郊型JAとして市場の特徴を活かした「インショップ型産地直売所」の展開と、JA・農家・行政が連携して行っている「学校教育田」の取り組みについて紹介します。

1. 「インショップ型産地直売所」の展開による農家の所得向上

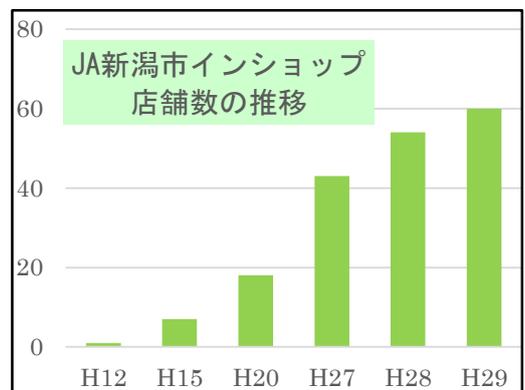
最近「インショップ」という言葉をあちこちで見かけるようになりました。インショップとは、“shop in shop (ショップインショップ)”の略で、デパートやショッピングセンターなどの商業施設の中にある独立した小型店舗のことです。

新潟市は新潟県の中でも最も人口が多く、消費活動を担うスーパーやデパートがひしめいています。JA新潟市では、「農地（生産地）と都市部（消費地）」が近いというメリットを活かし、管内のスーパーと連携して青果物売り場付近に地場産野菜コーナーを設け、「インショップ型産地直売」を展開しています。



最初は平成12年に1店舗から始まりましたが、その後、担当者の地道な努力により右肩上がりに店舗数・実績を伸ばし、平成30年3月時点では、60店舗・販売金額9.6億円にまで規模が拡大しました。出荷登録者数も平成30年4月時点で216名（延べ人数）まで増加しました。継続的な取り組みが実を結び、農業者の所得確保につながっています。

「インショップ型産地直売所」が大きく成長した要因としては、生産者の顔が見え、地元の新鮮で美味しい野菜が食べたいという「一般消費者のニーズ」と、小中規模の農家が増加した結果、①大量には出荷できないけど多品目を出荷して収入を得たい、②市場相場に左右されずに価格・規格・数量を自分で決めたいという「生産者のニーズ」がマッチしたことが言えます。さらには、これらのニーズを的確に捉えた「各スーパーの販売戦略」にも合致したことが大きかったと考えられます。



今の日本は物流や保冷技術が発達し、全国どこにでも数日以内あらゆる物を届けることができる時代です。しかし、このような地域に根ざした消費循環の仕組みを作り、農家・消費者・商業者・地域がともに発展できる環境を整えていくこと、そして、インショップや直売所の利用が地域農業の応援に繋がっているということを消費者に伝えていく活動も、JA新潟市の重要な使命であると考えます。

2. 新潟人のアイデンティティを育む「学校教育田」

「学校教育田」は J A 新潟市における食農教育活動の重点事項として位置付けており、行政や地域の農家と連携しながら毎年、新潟市内の多くの小・中・特別支援学校で実施しています。

取り組みも既に四半世紀以上の歴史があり、平成 29 年度は新潟市内の 30 校で実施。2, 298 名の子供たちが田植え、稲刈りなどの稲作作業を行いました。また、作業終了後にはこれらの稲作体験を基にした「農業体験作文コンクール」を実施し、1,000 点以上の応募を受け、厳正な審査により優秀者に表彰を行っています。

学校教育田の目的は、農業体験を通じて子供たちから農業の役割や地域とのつながりの重要性について理解を深めてもらうとともに、普段、何気なく食べている一杯のごはんへ感謝の心を抱いて、「食」の有りがたさと大切さを感じてほしいと考えています。

また、学校教育田以外の食農教育活動として、年間 40 回の「出前授業」を行っています。出前授業は、その名のとおり J A 職員が実際に各学校に出向いて、食料自給率や地域農業、バケツ稲、日本型食生活の普及などについての授業を行うもので、学校や家庭からたいへん喜ばれています。

新潟市管内は稲作や園芸など農業が盛んに行われていますが、一方で都市化の進展により農地が減少していることも事実です。しかし、風景が変わり、農業との接点が少なくなりつつある今だからこそ、地元の子供たちに農業体験をしてもらい、新潟人としての豊かなアイデンティティを育ててもらう必要があると考えます。



3. J A 新潟市独自の園芸振興の取り組み

- ・「米プラス 1 園芸拡大運動」を推進し、米作以外の園芸品目の作付促進によって生産拡大と所得向上に向けた取り組みを進めています。
- ・行政等と連携し、北区のサツマイモ「しるきーも」のブランド普及、東区の特産品であるジャガイモの PR 活動など、地域独自の新たな園芸振興の取り組みを進めています。
- ・いくとびあ食花キラキラマーケット直売所のリニューアルを行って出荷者の増加と所得増大を進めるとともに、農業祭の実施や地域タレントの起用により積極的な PR を図っています。



J Aにいがた岩船

これまでの実践内容と成果

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けた取り組み

◆ 常勤役員とTAC、農業融資担当による担い手農家・生産組織訪問 ◆

J Aにいがた岩船では、担い手農家や生産組織へのさらなる支援、連携強化の取り組みとして、平成29年度より地域農業の担い手に出向く担当者「TAC」2名を新設した。訪問先では、業務用米の推進や低コスト資材など様々な提案や、意見・要望等を収集した。

また、TAC活動強化として、常勤役員とTAC、農業融資担当、営農・経済部門長らが集まり、「TACミーティング」を開催している。訪問活動で聞き取りした意見・要望について報告し、対応策や改善策の検討を行い、J A事業改善につなげていく。

◎平成29年度 訪問件数：612件（月平均：25.5件）



◆ 農機具メンテナンス講習会 ◆

農作業事故防止に向けた取り組みとして、小型農機具やコンバイン、トラクターなどの農機具メンテナンス講習会を開催した。講習会には、担い手農家や生産組織代表者らが参加し、農機具のメンテナンス方法や点検調整のポイントを学んだ。あわせて、県内で発生している農作業事故の概要や具体例を説明し、安全に作業してもらうよう呼びかけた。

◎平成29年度 講習会実施回数：2回（6・11月） 参加人数：計35名



2. 地域の活性化に向けた取り組み

◆ 支店等協同活動・JAふれあい感謝祭で地域交流 ◆

チューリップ花摘み体験、親子料理教室、夏祭り縁日、行政と連携した地域イベント、著名人による講演会など、地域の特性を活かした活動を支店含む9事業所で実施した。

11月にはJAふれあい感謝祭を開催した。JA女性部や各部会等と連携し、飲食コーナー、地場産農産物販売、餅つき大会、スタンプラリー、〇×クイズなど、来場者に楽しんでいただける内容を企画。管内農作物及びJA事業について広くPRした。



自己改革完遂に向けた取り組み

◆ 農業者の所得増大への貢献

TAC及び営農指導員を中心に訪問活動を行い、担い手支援タブレット端末を活用した的確かつ迅速な情報提供や、担い手農家・生産組織等との関係強化を図り、農業者の所得増大と新規生産者の拡大につなげていく。

◆ 次世代への食農教育・地域活性化

収穫体験や調理実習等を通じて、食・農に理解を深めてもらおうと、次世代を担う子ども達を対象とした「JAめぐりスクール」を継続実施する。

(写真：平成29年度JAめぐりスクール：トマト収穫体験)



J A かみはやし

これまでの実践内容と成果

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けた取り組み

○担い手への営農支援

若手農業者への技術向上と新たな担い手の育成を目的として、作業時期に合わせた通年の研修会を実施し生産技術のレベルアップを図っています。また、TACほか営農指導員が担い手経営体に対し訪問活動を基本とした生産技術、品種選定等の個別支援を行っています。

新潟県の「新潟スタイル園芸確立支援事業」を活用し水稲育苗ハウス終了後の有効利用に取り組んでいます。17年度は3人の生産者にJAのハウスを貸し出し、4棟でイチジクとトマトの溶液土耕栽培を行いました。



○農業者の所得増大への取り組み

多収性品種（新潟次郎等）による飼料用米の地域内流通に取り組み、中間コスト削減により耕種農家の手取り向上を図るとともに、管内養豚農家のブランド豚（越後米豚こしおう）生産に貢献しました。

16年の多収性品種（新潟次郎等）の増加生産数量は130トン（H26・0トン）、耕種農家手取り増加額は484円/60kgの実績がありました。



水稲湛水鉄コーティング直播栽培導入によるコスト低減を農家に提案し、直播機の貸出し、コーティング種子の供給により普及拡大を図りました。17年の水稲湛水鉄コーティング直播栽培導入者は11人、面積は22.7ha（H28・10人・18.4ha）の実績がありました。

管内の園芸主要作物であるネギの他に、栽培期間の短いブロッコリーや稲作作業に応じて作業が組めるキャベツなど、新規の作物を推進し園芸作物面積拡大に取り組んでいます。また、生産者が多額な投資をしなくても済むように、農業機械の貸出しや機械作業の支援を行っています。

2. 地域の活性化に向けた取り組み

○地域の拠り所として組合員、地域の皆さんに親しまれるJAを目指し活動を行いました。食、農、JAに対する理解を深めてもらうために、管内小学校への出前授業の実施や郷土料理研修会の開催、また、収穫感謝祭のイベントの一つとしてJAの施設を巡る「JA親子たんけん隊」を企画しJAを身近に感じてもらえるよう取り組みました。



自己改革完遂に向けた取り組み

○農業所得増大への貢献

17年度の自己改革取り組み成果を検証し、営農・経営支援体制を継続していきます。支援をより確実、強化なものにするために職員のスキルアップを目指します。

○食農教育を核とした地域の活性化

管内小学校への出前授業の呼びかけと見学受入、食と地域を守る取り組み（成人向け食農教育）を引き続き充実させ、地域と暮らしを元気にするための協同組合運動を再構築していきます。



JA北蒲みなみ

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に繋がる取り組み・成果

1. 需要に応じた「売れる米づくり」の取り組み

95%を超える産地指定と主食米については、75%以上米卸との直接販売に取り組み、販路の確保と経費の圧縮に努め、生産者の所得向上を支援しています。また、新たな米販路拡大に向

けて28年産米から業務用米の生産に取り組み、収穫量アップに向けた展示圃の生育調査を実施しています。指導事業においては、TAC(営農渉外)による出向く体制を強化し、融資担当者との連携により担い手・法人の農業経営支援に取り組んでいます。また、農業経営における専門知識の有資格者(農業経営アドバイザー)を29年度に2名育成しました。



2. 新規園芸導入支援・インショップでの販売力の強化・取扱高の増加

新規園芸導入農家の支援に取り組み、各種園芸品目の新規導入、継続生産者の面積拡大に対する助成や栽培技術・品質の向上に向けた指導会等を実施しました。

【青果販売品販売高実績(インショップ)】

H29年度実績 5,628 万円 (前年比 104.4%)

【新規園芸導入農家数】

H29年度 6 経営体新規園芸導入



「地域の活性化」に繋がる取り組み・成果

1. 「食農教育」を軸とした地域および地域農業の活性化に向けた取り組み

管内小学校で実施している学校田の支援をはじめ、幼稚園・保育園を対象とした食農教育の出前授業を実施し、地域の将来を担う子どもたちに向け、「食」と「農業」についての理解促進を図る活動を積極的に取り組んでいます。



JA ささかみ

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けた取り組み

○機械一貫体系の確立に向けて【枝豆】

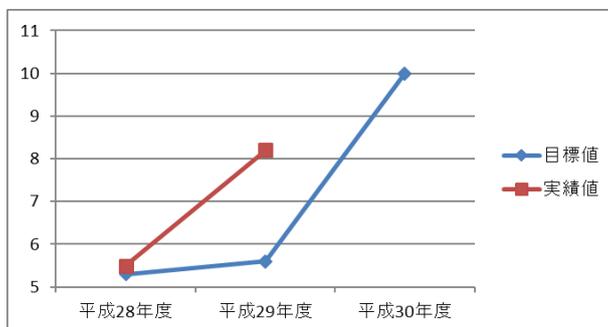
農家所得の向上のために複合経営化(水稲+園芸)を推し進めており、枝豆の産地化を目指し、定植機・トラクターマルチ・枝豆収穫機を導入した。

機械を導入したことで栽培に取り組みやすくなり、今後の栽培面積の拡大が期待される。

作業の省力化と収量アップを目指し、農家所得向上につなげていく。



	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
重点品目作付面積(目標)	5.3ha	5.6ha	10.0ha
実績及び達成率	5.5ha (103%)	8.2ha (146%)	—



※ 30年度目標を上方修正

○伝統野菜の復活を目指して【笹神なす】

笹神地区の伝統野菜である「笹神なす(白なす)」を復活させ、地域の特産物として拡大推進を図るという目的で復活プロジェクトを実施している。

昔は各家庭で栽培されていたが、最近では栽培農家も減少し、栽培方法も確立されていない中、手探りで栽培を開始。

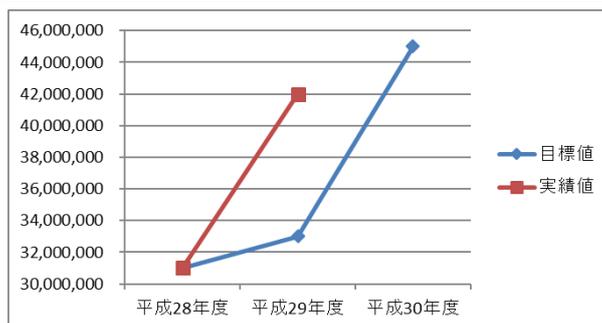
地元の温泉宿と連携し、食事のメニューに加えていただくことで周知を図り、地元スーパーで販売を実施。

首都圏の生協にもインターネット限定で販売を行っている。

今後、栽培農家の確保と販路拡大に向け活動をしていく。



	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
園芸品目販売高(目標)	31 百万円	33 百万円	45 百万円
実績及び達成率	31 百万円 (100%)	42 百万円 (127%)	—



※ 30年度目標を上方修正

2. 地域の活性化に向けた取り組み

○産直交流で消費者との強い絆を構築

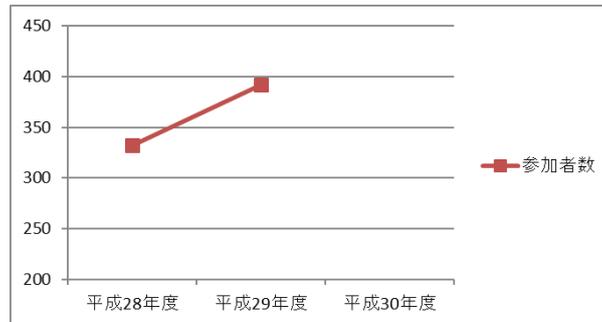
生協とともに毎年4企画のツアー（田植え、草取り&生きもの交流、サマーキャンプ、稲刈り）を実施し、県内外から多くの消費者が交流に訪れている。

消費者は産地を訪れて産地の雰囲気を感じ、生産者と話をすることで、生産現場の苦労や生産者のこだわり、想いを感じていただく場となり、生産者は自分たちの作った農作物をPRするとともに、消費者がどのような考えを持っているのかを知る機会となっている。

交流によって、生産と消費の意見交換、情報の共有がなされ、産地を支えるきっかけとなっている。



	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実績及び達成率	332人	392人	—



○学童農園で小学校5年生を指導

青壮年部を中心に、笹岡・神山両小学校の5年生を対象にして学童農園を実施している。

作業は、青壮年部の指導のもと「播種（種まき）→田植え→草取り→稲刈り→脱穀」と行われており、収穫後には、収穫したお米と一緒に食べたり、2月の農業振興大会にて両小学校共に一年間の作業の報告を劇やクイズ形式で来場者に披露している。

学童農園では、高齢化・後継者不足が叫ばれる中、田んぼに入る機会の減少した子どもたちに、一年間農作業を体験してもらうことで、自分たちが日頃食べているお米がどのようにできるのか、農業の大変さとともに農業の楽しさを次世代に感じてもらうためにこれからも行っていく。



J A 北越後

これまでの実践内容と成果

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けた取り組み

- 肥料・農薬の有利調達及び経営努力により最大17%の価格の引き下げ。
 - ◆ 価格が引き下げられた県下統一肥料・全国統一肥料の取扱推進を実施。
 - ◆ 肥料・農薬価格は、平成27年度最大10%、平成28年度最大15%、平成29年度最大17%の引き下げを実現。
- 担い手の育成と面積集積
 - ◆ 法人の設立支援・農地中間管理機構の活用等により、担い手は39戸(法人含む)増加。
 - ◆ 集積面積は約100ha増加し、担い手経営体の面積シェア69%の目標を達成した。
- プレミアム北越後米の取り組み
 - ◆ 差別化商品として栽培基準等を策定し、「食味品質適合米」の生産を開始。
 - ◆ 平成29年度は、仮渡金単価を平成28年対比200円増の15,700円/俵とし取り組みを行った結果、108先・約23,500俵の申込みがあり目標を大きく上回った。
- 複合経営の推進
 - ◆ 地域営農ビジョンにより園芸推奨品目を推進した結果、新規及び拡大生産者68先・面積9.6haの実績であった。
 - ◆ アグリアドバイザー(組合員)による栽培指導は、いちご新規就農研修生3名・ねぎ新規作付者3名に対し指導を行った。
- 直売所の取り組み
 - ◆ 出荷会員数は、地域営農ビジョン等の取り組みにより、平成29年度では24名が新たに加入した。
 - ◆ 平成29年度の販売額は、①直売所通信発行6回。②イベント開催5回。③クレジットカード決済(JAカードは、請求時5%割引)を開始するなどの取り組みを行い、目標5,100万円に対して実績は6,800万円となった。
 - ◆ 農業の理解とPRのため、イベントでは生産者も参加し、お客様との対面販売や試食コーナーなどで交流する場を設けた。
- 新規就農者支援
 - ◆ 新規就農者への支援実績
新発田市…7名、聖籠町…5名(うちJAグループ新潟主体の親元就農応援事業の活用4名)
- 農業者の所得増大
 - ◆ 水稻部門における平成27年度を基準とした平成29年度の肥料・農薬の価格引き下げ額は、仕入努力等により、肥料価格▲3,800万円、農薬価格▲800万円、合計▲4,600万円の実績。
なお、当JAの直接収益は、肥料40万円、農薬170万円、合計210万円増加した。

2. 地域の活性化に向けた取り組み

○ 地域住民との交流イベントの開催

- ◆ 直売所周年祭と女性部よい食フェスタを同時開催。地場野菜の試食や女性部による地場野菜の汁の振る舞い。親子のおにぎり味噌玉作り体験を実施。
- ◆ 学校教育田に取り組む地元小学校の学習成果発表の場を設け、子供や保護者など若い世代に対し、地域農業と米消費をPR。
- ◆ 全支店（営業所）で地域活性化のためのイベントを開催
- ◆ 青壮年部・女性部が主体となり、田植え体験・稲刈り体験イベントを開催



自己改革完遂に向けた取り組み

○ 営農販売事業の再構築

- ◆ 平成 29 年 4 月～営農販売事業改革推進委員会を立ち上げ、農業所得増大のため営農販売事業の再構築に着手。平成 29 年度中に結論を得ることとし、組合員と議論を重ねた。
- ◆ 平成 29 年 5 月・6 月・8 月担い手懇談会
- ◆ 平成 29 年 7 月 地区別自己改革懇談会 開催（全 11 会場）
- ◆ 平成 29 年 12 月 地区別座談会 開催（全 11 会場）
- ◆ 平成 30 年 2 月～3 月 集落座談会（全 193 会場）開催
- ◆ 平成 30 年 総代会に提案を予定

○ 新たな店舗構想（本店建設・金融店舗集約・共済店舗一極化など）

- ◆ 平成 29 年 6 月開催の総代会にて計画が承認され、構想実現に向け着手。事業の合計で管理費 2 億円から最大 3 億円の圧縮を目指すこととし、営農販売事業と併せ、農業所得の増大にスピード感を持って取り組む。

○ 新規就農者の育成・支援を強化

- ◆ 「にいがた農業応援ファンド」助成制度とは別に、平成 30 年度は独自の支援策を決定。総額 2,000 万円を計上

○ 「JAファンづくりプロジェクト委員会」発足

- ◆ 若手職員を中心としたプロジェクト委員会を設置し検討を実施。具体策策定に向けて関係先（行政・組織等）と調整中

J A 胎内市

これまでの実践内容と成果

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けた取り組み

● 1等米比率の高位平準化

⇒土づくり資材の普及拡大などの取組を行いました。



● 米の需要拡大

⇒こしいぶきや新之助などコシヒカリ以外の銘柄誘導を行い、主食用米の適正生産と多様な品揃えによる、胎内市産米の需要拡大に努めました。

● 園芸生産の拡大

⇒中山間地において、切花など鳥獣害に遭わない品目の推進を行いました。

● 選果場の整備

⇒生食人参の作付面積拡大に伴い、人参の選果機を更新しました。作業効率の向上により一層の作付面積拡大が図られています。



	29年度目標	29年度成果
担い手経営体の面積シェア (対水田面積)	58% (2,030ha)	63% (2,226ha)
毎月の担い手経営体への訪問回数	140件/3回	140件/2.1回
正組合員数の維持(累計)	3,100人以上	3,115人
園芸重点品目作付面積	85ha	103.5ha
人参販売数量(夏・秋冬・加工)	1,000t	1,390t
直売所販売高	9,500万円	8,900万円
1等米比率(以上)	95%	90.3%
コシヒカリ作付率(以下)	72%以下	73%
こだわり米取扱量	1,700t	1,420t

2. 地域の活性化に向けた取り組み

●秋の収穫感謝祭

⇒秋に収穫感謝祭を開催しました。組合員の方のみならず、地域の皆様にも参加して楽しんでいただきました。



●直売所を通じた農業と地域経済のパートナーづくり

⇒総合ポイント制度の有利性を遡及した加入促進により、ポイント会員は 412 名の増加、直売所の年間来店者数も前年比 4,728 の増加となりました。

●農業体験の支援

⇒胎内市管内の小学生に対して田植えや稲刈りなど農業体験の支援を JA 青年部や地区の農事組合法人と協力して行いました。



●米粉体験学習

⇒胎内型ツーリズム推進協議会から依頼を受け、食農教育の一環として JA 女性部による米粉を使ったピザやべえべえなど米粉料理を作る米粉体験学習を行っています。



	29年度目標	29年度成果
総合ポイント制度の拡大	5,600 名	6,059 名
准組合員の拡大（累計）	2,050 名	1,986 名

J A 新潟みらい

これまでの実践内容と成果

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けた取り組み

1. 基幹園芸品目拡大（チャレンジ！プラス1）運動

園芸品目を取り入れた複合経営化に向け、5品目において面積拡大に取り組みました。

5品目合計面積 H28年度 98.6ha ⇒ H29年度 107.3ha (8.7ha) ↑

※5品目：にんにく（白根地区）、さといも（五泉地区）、にんにく（亀田・横越地区）、
わらび（阿賀地区）、かんしょ（新潟西地区）

2. 大型直売所「ファーマーズ・マーケット いっぺこ〜と」での直販強化

出荷者数を増やし、販売高増加に取り組みました。

出荷者数 H28年度末 489名 ⇒ H29年度末 540名 (51名) ↑

販売高 H28年度 6.1億円 ⇒ H29年度 7.7億円 (1.6億円) ↑

3. 生産コスト低減による農家所得の増大

①農薬の入札制度を利用して供給価格の低減を図りました。

24品目で実施し、17品目において供給単価平均2%の値下げを実現しました。 ↓

②担い手直送支援対策の利用拡大を図りました。

肥料・農薬全体の供給高に占める担い手直送支援対策供給高割合

H28年度 6.9% ⇒ H29年度 7.3% (0.4%) ↑

③水稻用「県下統一肥料」の取り組みを行い、スケールメリットを価格に反映し、引き下げを図りました。

新潟みらい専用有機一発基肥 3,420円（1袋）

19.6%ダウン ↓

越後の輝き有機 50スーパー元肥 2,750円（1袋）（▲670円）

4. 農業資金ニーズに応える対応

担い手農家や農業法人を中心とした定期訪問活動を通じ、情報提供と金融相談機能に対応し、資金ニーズの把握と資金提供に取り組みました。

担い手向け農業資金（長期）新規実行額

H28年度 7.2億円 ⇒ H29年度 7.6億円 (0.4億円) ↑

うち主要農業資金（長期4資金）新規実行額

H28年度 5.5億円 ⇒ H29年度 6.7億円 (1.2億円) ↑

※長期4資金：農業近代化資金、アグリマイティー資金（証書）、担い手支援資金（アグリ

1）、農機具ローン

訪問件数 H28年度 160件 ⇒ H29年度 173件 (13件) ↑

2. 地域の活性化に向けた取り組み

1. 食農食育活動の実施

あぐりスクールを実施し、次世代を担う子ども達に「食」の大切さや「地産地消」への理解を促しました。

あぐりスクール参加児童数 H28年度 20人 ⇒ H29年度 22人(2人) ↑

▼あぐりスクール：横越地区の牛舎見学



▼あぐりスクール：白根地区の梨収穫体験



2. 地域貢献活動の実施

地域の清掃活動など、ボランティア活動を実施しました。(H29年度より実施)



▲役職員による直売所施設周辺の清掃活動

ふれあい感謝祭：千人鍋の振舞い(しろね南支店) ▶

3. 支店協同活動実施による地域との交流

食と農と地域を結び、地域のくらしに貢献を果たすとともにJA活動への参画や、組合員と地域住民の絆づくりに向け、全支店で支店協同活動を実践しました。



自己改革完遂に向けた取り組み(抜粋)

常勤役員等が担い手農家や生産法人等に出向いて、意見交換を通じて情勢の変化や課題に対する的確に対応できるような取り組みを進めるとともに、TAC・営農指導員を中心に新規産地作りに向け園芸振興プランの提案や既存産地の生産拡大を図ります。

1. 魅力ある産地づくりへの支援

当JAならではの産地づくりをすすめるため、土づくり肥料7品目(全地区合計)につき、支援を行います。

2. 安全・安心な農畜産物供給への対策

消費者に「安全・安心」な農畜産物を供給するため、残留農薬検査の実施や生産履歴読み取りシステム、生産日誌の作成を行います。

3. 地産地消への支援

「食」と「農」を結び、次世代を担う子供たちに地域の食文化への理解を深めるとともに、地産地消調理実習を実施します。

J A 新津さつき

これまでの実践内容と成果

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けた取り組み

○ 担い手支援室を設置（専任TAC2人体制）担い手農家を定期的に訪問

平成28年3月より、担い手支援室を開設。現在は1人当たり60件の担い手を訪問しています。意見、要望を受け、畑作業の省力化として、新潟農業応援ファンド等を活用した農機の導入を推進。またWeb農業簿記システムによる青色申告・経理支援や担い手支援端末・Z-BFMによる労働力の経営改善などを提案しました。今後は大規模農家のJA離れ防止や、自己改革の実践が求められている中で、担い手に応じて最適な支援メニューを提案します。常勤役員の同行訪問などにも取り組みます。



TACが常勤役員と担い手を訪問

○ 特産野菜（エダマメ：さつき茶豆かおりちゃん・あまみちゃん、サトイモ：里のいもこ、プチヴェール：雪こだち、イチゴ：越後姫）の作付面積拡大

管内のエダマメの作付面積6.6ヘクタール、サトイモの作付面積が7ヘクタール（平成29年度）ブランド特産野菜の生産量を増やすとともに、販売先をさらに開拓して、生産者手取りの増大に努めます。

また、プチヴェール「雪こだち」、イチゴ越後姫は、機能性表示食品に認定されました。これからもJA新津さつき産特産農産物の付加価値を高めるさまざまな取り組みを実践していきます。

○ 水稲育苗ハウス利用の施設園芸作付システムを推進

水稲育苗期以外の時期の効率的なハウス利用のため、園芸（野菜等栽培）や養液栽培の研修等を実施しています。生産者収入の増大を目指しています。

ハウス利用園芸取り組み生産者 68名
養液栽培 6名



トマト養液土耕栽培研修会を実施

○ 花木直売施設「花夢里にいつ」のイベント回数増加と提案型店舗づくり品揃えの充実により販売金額アップ

○ 野菜直売所3店舗（ベジランドにいつ・新鮮組・農家の店）の会員増加を図り、生産者の所得を増加

定期的に各種のイベントを行い集客に努めるとともに、生産者向けの指導会を行い、店舗の品揃えの充実に努め、集客増を図っています。これからは生産者収入の増加と、消費者の地元農業への理解、ファンづくりを進めていきます。

（平成30年1月末現在の会員数）

ベジランドにいつ 155名
新鮮組 45名
農家の店 34名



ベジランドにいつでの餅つきイベント

- 水稲の土づくり資材（ケイ酸質資材）の施用拡大や各種指導会による良品質米生産に取り組み、消費地から選ばれる産地を目指す。

J Aが土づくり資材（ケイ酸質資材）の散布を請け負う取り組みを行っています。（平成29年度実績224ヘクタール）また、行政の助成措置の活用を進めています。

時期ごとに稲作指導会を各地区で行い、タイムリーな情報発信を行っています。

水稲の成長状況を把握するための手助けとして、葉色看板の設置、葉色計の活用を推進しています。



水稲指導会（大安寺にて）

- マーケットインに基づく販売強化を行うため、トップセールスの実施（関東4社、関西1社、北海道1社【17回】）、卸への販路拡大と有利販売、契約販売の推進を行う。

2. 地域の活性化に向けた取り組み

- 昔ながらのお米づくり教室・野菜収穫体験を実施し、消費者の皆さんの農業への理解を図っています。

新潟市指定文化財、満願寺はさ木並木にて行っている昔ながらのお米づくり教室（5月田植え、9月稲刈りはさかけ体験）、苺「越後姫」もぎ採り、サトイモ「里のいもこ」収穫体験を行っています。春の田植え体験では、兵庫県のコープこうべの職員の皆さんが産地交流として、田植を体験しました。また、9月の稲刈り、はさかけ体験で収穫された「はさかけ米」を秋葉区内の学校給食用に贈呈しています。



田植えイベントに参加したコープこうべの職員

- 管内の小学校の学校田等の農業体験授業に職員を派遣し、子供達の農業への理解を図っています。
- 学校給食への地元農産物の出荷を増大。（ばれいしょ、たまねぎ・実績4,460千円）

自己改革完遂に向けた取り組み

- 担い手支援室が常勤役員を同伴し、担い手農家訪問を行い担い手の意見要望をJ Aの運営に生かす取り組み。
- 消費地へのトップセールスを行い、農産物の有利販売に繋げる。

J A 越後中央

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けた取り組み

私たちは、JA自己改革に取り組んでおります。下記に、「農業者の所得増大」「農業生産拡大」にかかる主な取り組みおよび次項より自己改革状況について報告いたします。

米販売の産地指定拡大

- 複数年・播種前・面積契約等の多様な契約方式の拡大を図り有利販売に努めております。
- 消費者ニーズ（マーケットイン）に基づく生産販売において、オーダーメイド米の拡大を図っております。



28年度実績	契約栽培	5,000 トン	オーダーメイド米	680 トン
29年度実績	契約栽培	4,915 トン	オーダーメイド米	641 トン
30年度産目標	契約栽培	5,100 トン	オーダーメイド米	750 トン

生産コストの低減

- 大型規格品（割安）の新規取扱いの品目を推進しております。（500m¹から20など）
- 予約肥料農薬の年内予約場合は価格奨励を行っております。早期配送、自己引取される場合についても奨励措置を行っております。
- 担い手経営体への生産資材直送によるコスト低減の提案を行っております。

稲作経営体への園芸作物導入

- 水稻育苗ハウスを有効利用し、安定した収量を確保し収益の増大を目指します。
 主要推進作物：ミニトマト、アスパラ菜、イチジク、加工用たまねぎ・キャベツ
 ＊導入については、「新規園芸提案書」を活用し、各地区で栽培指導会を開催しております。
 ＊生産者、栽培面積ともに増加しております。お問い合わせはTACまたは営農センターへ

平成28年度	実績	2,380a	(209 経営体)
平成29年度	実績	2,986a	(226 経営体)
平成30年度	目標	3,195a	(229 経営体)



土地利用型園芸品目の提案

- 消費者ニーズを踏まえ、加工用キャベツ、たまねぎの2品目を提案し、加工・業務向けへの契約栽培の拡大推進を行っております。
 ＊加工用たまねぎ全自動定植機を増車し、労力の軽減対策を図っております。
 ＊各地区にて現地研修会を実施し、作付誘導を行っております。

平成28年度	実績	加工用キャベツ 323 万円、加工用たまねぎ 1,380 万円
平成29年度	実績	加工用キャベツ 463 万円、加工用たまねぎ 1,065 万円
平成30年度	目標	加工用キャベツ 415 万円、加工用たまねぎ 1,600 万円



2. 地域の活性化に向けた取り組み

○ 准組に対しての周知を徹底

准組合員へ配布する平成 29 年度事業報告書（小冊子）内には上記農業関連内容を含むが、含まれない地域活動については、案内文に掲載してお知らせする。

平成 30 年 4 月 23 日

准組合員の皆様へ

越後中央農業協同組合

平成 29 年度事業報告について

新緑の候、時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り、ありがたく厚く御礼申し上げます。

標題の件につきまして、4 月 22 日開催の総代会において、平成 29 年度事業報告が承認されましたので、皆様へ報告いたします。

また、当組合では「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」を主とした JA 自己改革に組み、さらに、「地域の活性化」への貢献についてもイベント等を通じ取り組んでおります。今後とも、当組合のご利用をお待ちしております。

主な地域活動のご紹介

食農教育の実践

- JA 越後中央管内の小学校へ農業に関する教育図書を無料進呈しております。(35 校 69 冊)
- 学校教育田の米づくりなど農業教育支援を行っております。(22 校)
- 地元農産物を使用した料理教室の開催を行っております



次世代への支援

- 近隣 JA と共催し、若者の出会いの場「次世代の集い」を設け、婚活支援を行っております。
(春、秋各 40 名の募集。バーベキューなどで地元農産物の提供)
※ 募集の際には開催案内を新聞、広報誌などに掲載いたします。



健康増進・管理支援（JA 組合員向け）

- 健康増進支援のためスポーツ大会を開催しております。
 - ウォーキング大会 年 2 回春・秋の開催、各 50 名程度を募集しております。
 - ソフトバレーボール大会 春に開催、JA 女性部を中心に 100 名以上の参加がありました。
 - ゲートボール大会 JA 年金友の会会員を中心に集い、7 月に開催しております。
- 健康診断、健康講話を通じて健康管理支援を行っております。
 - 健康診断の開催 JA 年金友の会会員の健康管理支援のため、鵜の浜（上越市）にて健康診断を開催しております。 * 協力：厚生連 上越総合病院



お問い合わせは、最寄りの JA 越後中央各支店及び本店までお願いいたします。

自己改革完遂に向けた取り組み

- 3 カ年計画の最終年であり確実に目標を達成する。中間年時点では、ほぼ目標をクリアしている。

JA 佐渡

進めています！ 自己改革

JA 佐渡は農業・地域を支える組織として、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つを目標に掲げ、自己改革に取り組んでいます。着実な実践のため「自己改革工程表」を策定し、各事業年度計画のなかで実践しています。今回は「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に関し主な取組内容を報告します。

天候等の影響を大きく受け、生産者や職員の努力の甲斐なく目標達成に至らぬ取組が多い事業年度となりましたが、私たちはこれからも、組合員や地域住民の声に耳を傾け、真剣な議論を通して、農業・地域の確かな方向性を見出す協同組合として、着実に自己改革を進めていきます。

1. 佐渡米の販売強化と農業所得の向上

①高品質良質米生産

品質と食味の向上に向けて、佐渡米未来プロジェクト「品質向上 90」の取組に加え、各地区で指導会等を延べ 399 会場（3,495 名参加）で開催し、基本技術の実践と地域ごとの重点対策に取り組みました。生産者の努力により、新潟 4 地区の中で最も高い一等米比率となり、卸等からも高い評価を得ています。

29 年度目標		29 年度の到達点	目標達成率
・品質、食味の向上	一等米比率 90%	89.4%	99.30%
	たんぱく含有量 6.0%以下	5.80%	100.0%

②環境にやさしい農業の推進

こだわり栽培米の需要に見合った生産量を確保するため、こしいぶき（主食用米）の3割・5割以上減・減栽培と佐渡市認証米の栽培誘導・面積拡大に取り組みました。

29 年度目標		29 年度の到達点	目標達成率
・コシヒカリ以外の5割減栽培	全体面積の50%	30.8%	61.6%
・佐渡市認証米の面積拡大	1,200ha	1,180ha	98.3%

③販売活動の強化

米穀店等実需者との結びつきを強化し集荷量の維持・安定販売を行うため商談等を精力的に開催すると共に、販路確保に向け佐渡米取扱店の拡大に努めました。

29 年度目標		29 年度の到達点	目標達成率
・商談、懇談会の開催	8 回／年	7 回／年	87.5%
・佐渡市認証米取扱店の拡大	300 店	250 店	83.3%

2. 園芸生産 30%アップと販売力強化による農業所得向上

①島外競争力のある産地形成

園芸重点品目であるアスパラガスと水稻後作園芸作物（玉ねぎ、キャベツ）の生産拡大に取り組みました。

29年度目標		29年度の到達点	目標達成率
・アスパラガス	累計面積 4ha (販売額 1,300 千円)	3.5ha (1,900 千円)	88% (146.1%)
・水田フル活用による園芸作物	累計面積 4ha (販売額 8,000 千円)	2.5ha (1,700 千円)	62.5 (21.2%)

②おけさ柿の生産拡大

研修会等を開催し、おけさ柿の収量向上に取り組むと共に、加工柿等の付加価値商品の拡大に取り組みました。また、ジョイント栽培等の導入による園地の改植に取り組みました。

29年度目標		29年度の到達点	目標達成率
・ジョイント栽培等園地の改植	累計面積 2ha	1.48ha	74%
・おけさ柿の収量向上	1.1 t /10a	0.64 t /10a	58.1%
・付加価値商品の拡大	加工柿 150,000 千円 冷蔵柿 7,000 千円	119,705 千円 3,900 千円	79.8% 55.7%

3. 地域内耕畜連携の強化による畜産・耕種農家の所得向上と生産拡大

①畜産農家のコスト削減と地域循環

耕畜連携を目指し稲 WCS（稲発酵粗飼料）の面積拡大に取り組むと共に、29年8月より米発酵飼料の供給を開始しました。CBSの本格稼働後は耕種農家への堆肥供給を開始します。

29年度目標		29年度の到達点	目標達成率
・水田フル活用による稲 WCS の拡大	面積 135ha	68ha	50.3%
・米発酵飼料の供給によるコスト低減	供給量 100t	20t	20.0%

②佐渡和牛の増頭支援

新規繁殖農家の支援を行うと共に、巡回指導会の取り組みを強化しました。繁殖農家の支援として大型和牛繁殖支援施設（CBS）で預託飼育を開始しました。（30年8月以降は子牛の預託飼育を開始）

29年度目標		29年度の到達点	目標達成率
・家畜市場の増頭	上場頭数 260 頭 販売額 186,000 千円	259 頭 166,387 千円	99.6% 89.4%
・CBS での預託飼育（29年度は成牛のみ）	10 頭	14 頭	140.0%

③酪農家の所得向上と加工施設の機能強化

佐渡だから出来る高品質生産農場（クリーンミルク認定農場）の継続取り組みと乳製品の販売拡大に取り組みました。また、生乳プラントの建設に取り組み、30年3月より稼働しました。

29年度目標		29年度の到達点	目標達成率
・生乳出荷量 (生乳販売高ベース)	1,664 t 199,764 千円	1,570t (188,436 千円)	94.3%

4. 農業生産コスト低減に向けた取り組み

①共同施設の有効利用の提案

生産コスト低減や大規模農家の計画刈取りのため、コシヒカリの平日割や大口利用割引等、カントリーの利用提案を実施しました。また、おけさ柿選果場の経費負担軽減のため集荷量の確保による物流経費の圧縮に取り組みました。

29年度目標		29年度の到達点	目標達成率
・カントリー等の活用提案	利用件数 640件	563件	87.9%
	稼働率 90%	83.1%	92.3%
・おけさ柿選果場のコスト圧縮	経費率 40%	48.4%	82.6%

②生産コストの低減・省力資材の提供

肥料の卸価格高騰（平均3.6%上昇）のなか、経営努力により主要品目を中心に価格を据え置き、平均1%の上昇に留めました。また各種生産資材のコスト低減プランの提案に取り組みました。

29年度目標		29年度の到達点	目標達成率
・予約結集による価格引き下げ	集約率 肥料 88%	93%	105.6%
	農薬 85%	94%	110.5%
・自己引取りによる価格引き下げ	8,500千円低減	8,757千円	103.0%
・省力資材、大型規格の提案	85,000千円低減	肥料 63,530千円 農薬 21,800千円	100.3%
<p>《コスト低減》予約奨励制度、予約品肥料の早期配達（引取）、予約品の自己引取り 購入金額に伴う大口奨励金、大口需要者支援対策（担い手・生産者組織等） 防除作業受託組織育成支援対策、園芸関係生産組織育成支援対策 なお、JA佐渡では特別決済を選択した場合でも通常決済と価格差は有りません。</p>			

③農業機械・燃料のコスト低減

新たな生産コスト低減技術の導入提案や、農機の長期使用によるコスト低減として点検・格納整備の提案を進めました。また、各種キャンペーンにより燃料コストの低減を図りました。

29年度目標		29年度の到達点	目標達成率
・直は、疎植、密苗	対象 大規模農家 380名 2,555ha（コシヒカリ）	直は 2件 6ha	15.2%
	普及面積 20% 451ha	疎植 28件 48ha	
		密苗 4件 15ha 計 69ha	
・農機具長期使用提案	事前点検 400件	542件	135.5%
	格納整備 320件	275件	85.9%
・燃料の値引き還元	ガソリン 310万円	312万円	100.6%
	灯油 1,480万円	1,766万円	119.3%

5. 担い手の育成と支援

①出向く相談・提案機能の強化による経営支援

融資や農機担当者等とTACが連携・出向く体制を強化し、経営相談や提案・補助事業申請手続き等にあたりました。

29年度目標	29年度の到達点	目標達成率
・改善提案と相談・支援 訪問先 450名	380名	84.4%
《訪問活動》 農業経営相談（826回）、情報案内（756回）、その他（480回）		
《主な活動内容》 園芸振興（6件）、補助事業支援（1件）、記帳代行推進（14件）		
組織化支援（18件）、資金調達（4件）		など
《補助事業等》 ①にいがた農業応援ファンド（申請69件、事業費62,973千円）		
②佐渡市色彩選別機導入事業（18台導入）		など

②担い手の育成支援

おけさ柿の次世代担い手の育成を目的に「おけさ柿担い手育成塾（※）」を開校しています。

29年度目標	29年度の到達点	目標達成率
・担い手育成塾による担い手育成 3期生10名募集	6名	60.0%

※2年間15回コースの講義・研修を通しておけさ柿の基礎知識と栽培技術を学ぶ塾で塾生の交流も目的としています。第1期生10名、2期生5名が既に卒業し、地域で担い手として活動しています。

③担い手農家の負担軽減

Web農業簿記の経営データ等を活用した経営支援を実施しました。

なお、30年9月の事業開始に向け、担い手農家の労働力確保を目的とした「職業紹介事業」の準備を現在進めています。

29年度目標	29年度の到達点	目標達成率
・Web農業簿記活用による提案、支援 対象70名	新規就農者 2名 経営体への経営改善提案 10件	17.10%

自己改革の取り組みを共有するために－徹底した話し合いの取り組み－

着実な自己改革の実践において、主人公である組合員や地域住民のご理解とご協力は不可欠です。JA佐渡では懇談等を重ね、徹底した話し合いを行っています。

以下の話し合いの場のほか、各部会、倶楽部でも自己改革に関連した話し合いを行っています。

主な実施内容			
支店別総代懇談会（9会場）	平成29年11月	延べ	326名参加
支店別総代懇談会（9会場）	平成30年2月	延べ	357名参加
冬季地域座談会（181会場）	平成30年1月～2月	延べ	1,791名参加
青年部とJA役職員との懇談会	平成29年12月2日		21名参加
女性部リーダー研修会	平成29年4月11日		58名参加
女性部とのJA役職員との懇談会	平成30年1月18日		12名参加
若手農業者との懇談会	平成29年7月26日	若手農業者	25名を含む計67名

これまでの実践内容と成果

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けた取り組み

高品質安定生産

- 水稻では5割減々栽培による環境に配慮した米作りで良品質・良食味米生産を推進するとともに、「佐渡米未来プロジェクト品質向上90」の取り組みを継続し、1等米比率が向上しました。
コシヒカリBL86.2%（前年71.9%）
五百万石92.3%（前年81%）
- ルレクチエは栽培面積の拡大、アンポ干柿は大口生産者の出荷量の増により、それぞれ生産数量が拡大しました。
ルレクチエ98.7t（前年95.5t）
アンポ干柿48.2t（前年46.7t）
- アスパラガスでは、生産者50名・栽培面積5ha・販売金額5千万円を目指す55（ゴーゴー）運動に取り組み、新たに3名の方が栽培に取り組みました。
- 農繁期の労働力確保のため、無料職業紹介事業に取り組み、柿の摘蓄作業で2名紹介、柿収穫作業で1名紹介の実績となりました。



アスパラガス 出荷目合わせ会

販売力強化

- 水稻では島内の酒蔵会社、県内外の販売業者と打合せを行い実需者ニーズの把握に努めました。
打合せ回数3回（前年1回）
- おけさ柿は市場、仲卸、販売店との打合せ回数を増やし、販売先との結びつき強化を図りました。
打合せ回数12回（前年8回）
また、先行産地からの売場切り替え促進のため、東京と北海道で早期からの販売促進を実施しました。
産地独自の販売促進33回（前年10回）



おけさ柿 販売促進

- ルレクチエは市場経由のギフトと直販の増加に取り組みました。
19.4t（前年15.9t）

トータルコスト削減

- 柿の安価な肥料として「エコレット208」や、県下で銘柄を集約した水稲県下統一肥料「越後の輝き」および全国のJAを6ブロックに分けて集中配送・集中製造する「化成肥料14-14-14（オール14）」の取り扱いを始めました。
「エコレット208」「ニュー柿元肥専用008」より約18%の価格低減
「越後の輝き50元肥」「さおとめ有機」より約15%の価格低減
- おけさ柿選果場資材のコスト削減にむけて、低コスト段ボールの輸送試験を実施しました。

2. 地域の活性化に向けた取り組み

次世代・消費者の理解促進に向けた食農教育の展開強化

- 羽茂小学校の農業体験学習をサポートしました。小学校の圃場で柿の摘蕾作業の指導を行い、児童の皆さんには柿の栽培の難しさ、楽しさを体験してもらいました。
- 南佐渡中学校の職場体験、羽茂小学校の職場見学を受け入れました。児童・生徒の皆さんにJAの仕事について学んでもらいました。



羽茂小学校 柿摘蕾指導

自己改革完遂に向けた取り組み

- 自己改革意見の更なる実現に向けて、担い手の皆様との意見交換会を開催しました。今後の農協経営に反映させるべき貴重なご意見をいただきました。



自己改革意見交換会

<中央会・連合会の取り組み>

J A 新潟中央会

実践内容

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大、地域の活性化に向けた取り組み

○ 担い手経営体確保・育成に取り組みました。

(1) 県域担い手サポートセンター(以下「県域SC」)による支援

- ① 支援対象者の明確化・共有化などをはかり、担い手経営体に対するJ Aと一体となった支援に取り組みました。

(2) J Aがおこなう集落営農の組織化・法人化対応への支援

- ① 組織化・法人化を指向する集落に対してJ Aの働きかけを支援しています。

⇒ 毎年15件の目標を設定

(28年度実績 83件 176回訪問 29年度実績 54件 88回訪問)

- ② J Aと一体となった組織・法人設立支援

⇒ 毎年5件の組織・法人設立の目標を設定し、J Aと連携しながら設立に向けた相談対応、研修会等を通じた支援を行っています。

(28年度実績 2法人設立 29年度実績 12法人設立)



(3) J Aの農業経営への支援対応

- ① 地域実態に合わせJ A本体やJ A出資法人等と個別相談を行い、経営支援にむけ対応しています。

(28年度実績 7JA対応 1法人設立 29年度実績 11JA対応)

(4) 県・関係機関と連携した支援

- ① 新規就農支援体制の整備への取り組み

⇒ 県主催のイベントへ参画し、親元就農支援に関する事業について紹介しました。

- ② 経営継承対策(税務)の個別相談・研修会の実施

28年度 県域での研修会1回、J A単位での個別研修会1回

29年度 J A単位での個別研修会開催 2回

(5) 担い手支援端末の活用

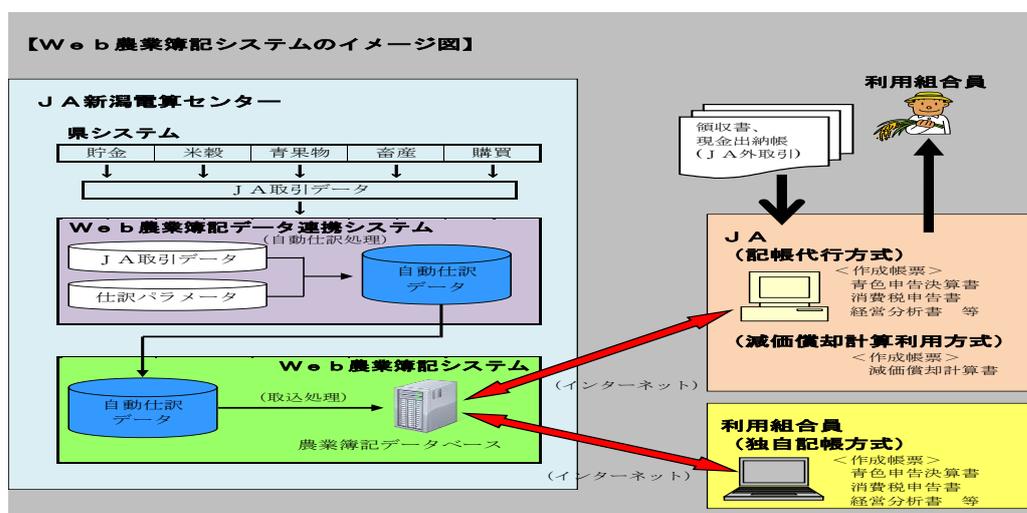
- ① J A 担当者の訪問活動を支援するため担当者向けに担い手支援端末を導入し、その活用研修会を開催しました。

(29 年度実績 24 J A 137 台稼働 研修会 1 回)

○ 担い手に対する経営サポートと個別提案活動の強化に取り組みました。

- (1) Web 簿記システムの活用促進をはかりました。

- ① 導入 J A : 20 J A (平成 29 年度)
② 利用者数 : 6,816 名 (平成 29 年度実績、記帳代行 + 独自記帳 + 減価償却の合計)
③ 地域による記帳代行 : 4 J A ・ 53 名 (平成 29 年度より新規に実施)
④ 経営分析ツール活用研修会 : 平成 29 年度は 7 月に実施しました。



- (2) Z-BFM研修会の開催

雇用人数や作付面積などの経営概況や労働条件を入力し、作付け作目を経営指標から選択し修正して農業所得が最大となる営農計画策定を支援するシステム (Z-BFM) について、J A 担当者への活用研修会を開催しています。

(28 年度実績 2 回開催 29 年度実績 1 回開催)

- (3) Z-BFMを活用した生産提案を行いました。

(29 年度実績 2 件)

2. 地域の活性化に向けた取り組み

○ 一律的指導から「J A 目線」による個別課題解決型の業務支援への転換

各 J A が地域の活性化を実現するため、J A の個別支援を強化するための専門部署を設置して体制を整備し、一律的指導から「J A 目線」の個別課題解決型の業務支援へ転換しました。

- (1) 将来予測分析ツールを活用した J A の事業損益、組織基盤等の趨勢分析の報告等を踏まえた「くらしの活動の戦略的展開」の実践に係る提案

⇒ 延べ 17 J A (複数回実施 J A 含む)。

(2) 提案活動をふまえ、J Aからの要望に応じて、「アクティブ・メンバーシップ」の強化やくらしの活動とJ A事業部門間の連携を意識した重点施策・行動計画等の策定(中期経営計画への反映)をはじめJ Aファンづくりの推進に係るJ Aプロジェクトへの参画、J Aの個別課題に対処した研究など個別J Aの支援

- ・農家組合組織の実態調査による課題抽出と今後の対応
- ・自立支援型介護保険サービスの戦略的展開
- ・組合員サービス向上に向けたJ Aの支店力・職員力強化
- ・組合員と関係強化を目的とした支店だよりの意義・作成実務に関する研修 等

(3) 組合員との「アクティブ・メンバーシップ」の強化等を図るため、組合員アンケート調査の実施による組合員のJ A組織・事業・活動に対する評価等の把握と組合員対応・業務改善施策等の策定・実践支援

⇒ 7 J A

(4) 地域とJ Aを結ぶコミュニケーションツールである「支店だより」の重要性の再確認と作成技術の向上を図る「支店だより作成研修会」の開催(集合研修、J Aへの出前研修)

⇒ 研修内容を収録したDVD(3枚組)の作成・配布(100セット)

(5) 自己改革の実現の基礎となる協同組合理念の職員の浸透度を調査し、中期経営計画の策定、業務改善等の参考とするため、モデルJ Aによる「協同組合理念意識調査」の実施

(6) 介護保険制度の改正・介護報酬の改定に向けたJ Aのマネジメント強化を図る観点から、介護保険事業個別診断・改善提案(業務運営監査)、収支改善シミュレーション、事後フォローアップ、中期経営計画の策定支援等

⇒ 12 J A・2 社会福祉法人

○ J A等における食農教育を通じた食料・農業・農村等に対する理解促進

(1) 「『ごはん・お米とわたし』作文・図画コンクール」の実施

これからの食・農を担う次世代の子供たちを対象に実施し、県内の小学校、中学校、幼稚園・保育園(幼稚園・保育園は図画部門のみ)からたくさんの応募がありました。

【平成29年度応募状況】

(作文部門)	118校	448点
(図画部門)	184校	1,026点



(2) 小学校5年生向け副読本「にいがたの農林水産業」(平成30年度版)の作成・配布
本県農林水産業に対する理解を深めてもらうことを目的に、県農林水産部・農地部との共同事業により副読本を20,600部作成し、県下の国立・市町村立小学校、特別支援学校486校に配布しました。

各小学校では、社会科の授業やJAが行う食農教育出前授業等において活用されています。

(3) 「米ふれあいスクール」の開催

(大学生向け)

新潟県農業大学校を会場に「新潟県農業の概要」や「稲作の基礎知識」の講義のほか、稲刈りと米粉加工品(ミルクぱん、あんぱん)作りの実習に取り組みました。

参加者アンケート結果等から、新潟米を中心とした本県農業への理解促進を図ることができました。

【平成29年度参加者数(教員引率者含む)】

新潟医療福祉大学 14名

新潟県立大学 23名



(中学生・高校生向け)

県栄養士会を講師として「朝食の重要性」等の講義と塩おにぎり、米粉を使った料理実習に取り組みました。

参加者アンケート結果等から、「お米・ごはん食」の重要性等の理解促進を図ることができました。

【平成29年度参加校・参加者数】

18校(複数開催含む28回) 647名



自己改革完遂に向けた取り組み

最終年度にむけ、担い手経営体への経営支援に向けた活動や、事業継承や法人化といった担い手の課題に対する担い手支援の対応を継続・拡充し、JAと連携してさらなる取り組みを進めます。

また、JA自らが「協同活動」「地域の活性化」を意識した総合的なマネジメントを行えるよう、JA個別支援により各JAの自己改革の実践を支援します。

J Aバンク新潟県信連

自己改革に対する基本的考え方

J A自己改革で掲げる3つの基本目標（農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化）を具体的に実現していくため、平成28年度から平成30年度の3年間における担い手への支援パッケージとして「にいがた農業応援プログラム」を展開しています。

その中の施策の一つである「にいがた農業応援ファンド」について、直面する課題の克服にチャレンジする担い手（個人・法人を問わない）のあと一步を応援するため、農業生産の拡大、農産物の加工・流通・販売の促進および農業を通じた地域活性化に必要な資金の一部を助成しています。

実践内容

1. 農機具等の取得応援事業

- ・自らの創意工夫による先進的な取組み、または今後の地域のモデルとなる取組みを実践する担い手を支援し、農業者の所得増大、農業生産の拡大につなげることを目的とし、新規分野参入、新技術・新作物導入等にかかる農機具等生産設備の取得費用の一部を助成しています。
- ・助成枠：平成28～29年度 総額200百万円

2. 加工・流通・販売の促進応援事業

- ・自ら加工・流通・販売に取り組む担い手を支援し、農業者の所得増大、農業生産の拡大につなげることを目的とし、新商品開発、6次産業化、ネット販売等の販路拡大およびこれらにかかる研究開発費等の一部を助成しています。
- ・助成枠：平成29年度 20百万円（上期10百万円、下期10百万円）
1件当たり助成額 費用の50%（上限100万円）

3. 「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進事業

- ・「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」に沿った取組みを実践する担い手を支援し、農業者の所得増大、農業生産の拡大と農業を通じた地域の活性化を図ることを目的とし、地域ブランド化による差別販売への取組みや、「生涯現役・一生農業運動」の拠点となる農産物直売所への出荷拡大、活性化に向けた取組み等に要する費用の一部を助成しています。
- ・助成枠：平成29年度 50百万円（上期25百万円、下期25百万円）
1件当たり助成額 費用の50%（上限100万円）

4. 親元就農応援事業

- ・新規就農の促進と定着を図り、もって農業生産の拡大や農業を通じた地域活性化につなげることを目的とし、生涯にわたり農業に従事する強い意欲を有して新たに親元で就農を開始する子・孫またはその配偶者を持つ農業者（個人および雇用保険被保険者が3親等以内の親族のみの法人）に対し、その営農費用の一部を助成しています。
- ・助成枠：単年度30百万円（1件当たり年間30万円を上限に助成）

平成29年度の実績（平成29年4月～12月の実績）

【各ファンド事業別の実績】

（単位：件、百万円）

事業名	申請件数	申請額	採択件数	採択額
農機具等の取得応援	243	107	243	107
加工・流通・販売の促進応援	42	29	32	21
「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進	228	135	136	66
親元就農応援	50	15	45	13
合計	563	288	456	208

※県内の農業者から多数の応募をいただき、一部事業では助成枠を超過したため、抽選により助成対象者を決定しました。

また、親元就農応援事業の助成枠に余剰が生じたことから、助成枠を超過した他事業へ振り替えて、追加で採択を行いました。

【ファンド活用事例】



自己改革完遂に向けた取り組み

取り組みの最終年度となる平成30年度に向けて、担い手への支援を更に強化するため、既存事業の拡充や新規事業を創設します。

既存事業の拡充として、加工・流通・販売の促進応援事業および「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進事業については、これまで県域助成枠を超過する申請を受けていることに加え、農機具等の取得応援事業が平成29年度で終了することを踏まえた補完として、平成30年度助成枠を、全体で80百万円増額します。

新規事業の創設として、国内および海外の商談会への出展等に要する費用の助成および販売力強化に繋がる専門家との個別相談事業を展開し、農業者等が実施する県産農畜産物等の販路拡大の取り組みを後押しします。

J A 新潟厚生連

自己改革に対する基本的考え方

3つの基本目標（農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化）を実現していくために、「暮らしを支える事業活動」を中心に取り組んでいます。

とくにJA組合員や地域住民に対する健康管理活動、疾病予防活動を実践して「健康寿命100歳プロジェクト」の推進に尽力しています。

また、地域の活性化へ貢献するため、地域に必要とされる医療と介護を提供し、地域包括ケアシステムの構築、地域連携の強化等への対応を進めていきます。

平成29年度の取り組み

①地域医療の充実

地域連携強化のため、福祉連携センターの機能見直しを行い地域連携支援部として体制を改変することとしました。これにより、これまで以上の地域連携の構築と地域医療の充実に取り組みました。

②健康寿命の延伸と生活の質的向上に向けた健康づくり

巡回健診や人間ドック等を実施してJA組合員及び地域住民の健康管理に努めました。

【検診車での巡回検診】



【健診センターでの人間ドック】



③高齢者を支える地域づくり

介護が必要になっても安心して生活が継続できるように、医療と介護の切れ目のない提供に取り組みました。



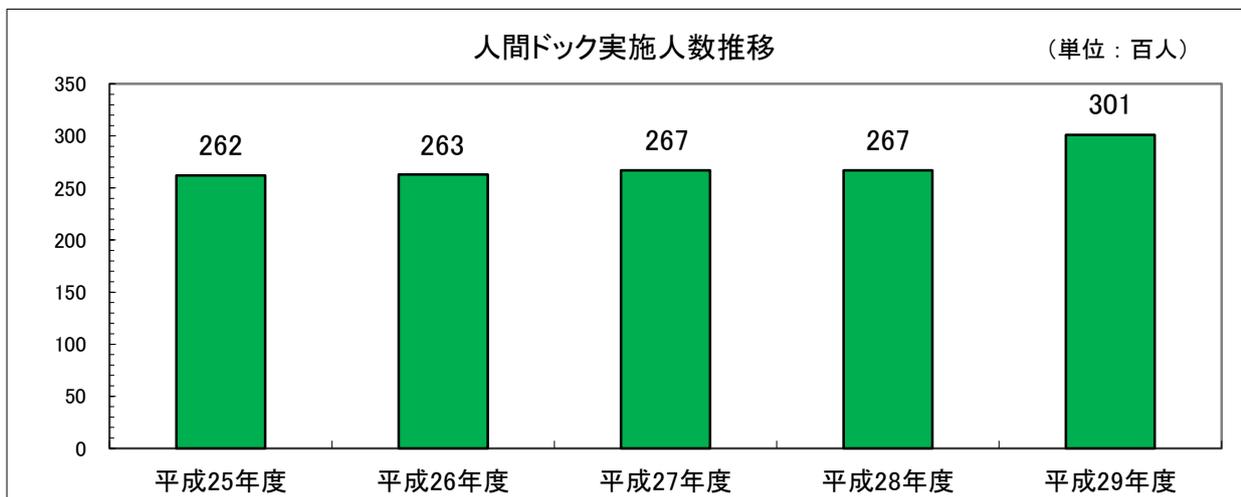
【通所リハビリテーション】

理学療法士等によるリハビリテーションを実施して、身体機能の維持・向上に取り組めます。

平成 29 年度の実績

(1) 人間ドック実施人数（過去 5 年間の推移）

健康管理意識の高まりによる受診者ニーズに応えるため、積極的な健康管理活動を展開しています。



(2) 各種がん検診実施人数（平成 29 年度実績）

巡回健診時にもがん検診を実施する等、がん検診の受診機会の確保に取り組みました。

(単位：人)

胃がん検診	肺がん検診	大腸がん検診	子宮がん検診	乳がん検診
51,493	60,723	60,979	19,058	20,706

自己改革完遂に向けた取り組み

第 37 回大会の最終年度を迎え、これまでの取り組みを継続しながら J A 組合員をはじめとした地域住民の多様化する医療・保健・福祉のニーズに対応していきます。

また、地域における病床の機能分化及び連携を推進し、住み慣れた地域で生活が継続できるように適切で質の高い医療・介護サービスの提供に努めて、J A 組合員や地域住民の暮らしを支える事業活動に取り組んでいきます。

JA全農にいがた

○自己改革に対する基本的な考え方

JA全農にいがたは、中期3か年計画(平成28～30年度)で掲げた5つの重点方針を基本に、『農林水産業・地域の活力創造プラン』に係る対応として、農業所得の増大に向け、生産資材事業・農畜産物販売事業における実施具体策を策定し、取り組みをすすめています。

この3か年において自己改革を着実に実践し、組合員のために確実な成果を挙げられるよう、役職員一丸となって取り組んでいます。

1. 生産資材事業<トータルコストの低減>

(1) 水稲用JA県下統一肥料の開発

<平成29年度>

- ① 県内で約90種類の地域銘柄を集約し、コストを低減
- ② 「越後の輝きシリーズ」の名称で4JAが先行販売を実施
- ③ 30年作用に17JAが切替を予定

JA県下統一肥料の製造・供給 (新潟肥料工場)



(2) 一般高度化成肥料の銘柄集約

<平成29年度>

- ① 更なる価格引き下げに向け集約・予約結集・集中生産によりコストを低減
- ② 「国産化成肥料オール14」に銘柄を集約し予約積上げ2,486トン

(3) 低コスト・省力化農薬の普及拡大

<平成28年度・29年度>

- ① 担い手直送規格農薬(3～5ha相当)の普及
(28年度:35ha→29年度:1,954ha)
- ② 大型規格農薬の取扱拡大
(28年度:120規格 支援実績90,664千円→29年度:128規格 支援実績95,047千円)
- ③ 農薬省力化製剤の取扱拡大
(28年度:8,385ha→29年度:10,780ha 豆つぶ剤、顆粒剤に加えて中期ジャンボ剤の新規取扱)

(4) 農機シェアリース(大型コンバインの共同利用)の導入促進

<平成28年度・29年度>

- ① 県域を越えた6条刈コンバインの導入
(28年度:2チーム組成→29年度:4チーム組成し、累計5チームで導入)
- ② 利用促進に向けた会員登録の勧誘
会員の新規申込み6件(累計11件)

2. 販売事業<実需者ニーズに対応した販売力の強化>

(1) 実需者との結び付き販売の強化(米穀)

<平成28年度・29年度>

①播種前、収穫前契約の拡大

(28年産米:127,800トン→**29年産米:141,000トン**)

②大口取引先、業務用需要先との複数年契約の拡充

(28年産米:81,930トン→**29年産米:95,000トン**)

30年産以降の需要に応じた多様な品揃え対策を推進し、新規需要を開拓する。

(2) 流通コストの削減による生産者手取りの向上

<平成29年度>

①保管コスト削減を目的とした新潟米広域集出荷施設の建設・運営

(29年8月稼動:最大収容力20,000トン)



(3) 重点卸売市場・実需者の要望にもとづく園芸品目の作付提案と販売強化

<平成28年度・29年度>

①実需者への安定販売を目的とした予約相対取引の拡大

(28年度:28.6億円→**29年度:30.1億円**)

②買取販売の拡大(28年度:78百万円→**29年度:116百万円**)

販売力のあるパートナー市場との連携強化

3. 担い手支援対策<持続可能な地域農業の振興>

(1) 優良営農モデルの共有化に向けた実証

<平成29年度>

①「生産者手取り最大化」の取り組み実証による収益改善の提案(3JA)

②多収性品種・多収穫栽培技術の実証(20か所)

③育苗・移植省力化技術の実証圃設置(15か所)



高密度播種 育苗・移植省力化技術の実証

(2) 稲作経営体等への園芸導入

<平成28年度・29年度>

①重点推進品目(土地利用型品目)作付面積の拡大(28年度:1,329ha→**29年度:1,325ha**)

②園芸輪作体系の提案強化と水田から畑地への転換促進(28年度:7JA→**29年度:11JA**)

③養液土耕栽培システムによる契約栽培品目の拡大(28年度:2品目22経営体

→**29年度:2品目52経営体**)

④園芸導入実証モデル施設の設置・運営による園芸導入提案



園芸導入実証モデル施設での栽培実証

J A 共済連新潟

これまでの実践内容と成果

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けた取り組み

○ 農業経営に貢献する取り組み

J A 共済連と共栄火災は J A 共済グループとして、日常生活における賠償リスクや農業リスクをはじめ、多様化する組合員・利用者等のリスクに対して漏れのない保障提供に取り組むため、農業を取り巻く事業リスクを包括的に保障する「農業応援隊」や労働災害への備えを従業員と事業者の両面でサポートする「労働災害補償保険」を提供しています。



2. 地域の活性化に向けた取り組み

○ 健康管理・増進活動（平成 29 年度）

組合員等利用者の健康管理・増進に資するため、J A 共済健康教室、健康管理・増進活動を実施するとともに、J A の実施を支援しました。なお、17 J A が実施した、計 68 回、参加人数延べ 1,663 人の健康教室に対して支援しました。



○ 交通事故対策活動（平成 29 年度）

ア. 小・中学生交通安全ポスターコンクールの開催

応募数： 小学生 731 作品（130 校）、中学生 141 作品（20 校）

表彰式： 平成 30 年 2 月 18 日（ANA クラウンプラザホテル新潟）

なお、優秀作品を車体にラッピングした「J A 共済交通安全ラッピングバス」が上・中・下越で運行されています。

（右は下越地区運行中のバス）



イ. J A 共済アンパンマン

交通安全キャラバンの実施

平成 29 年 7 月 4 J A、11 月 2 J A の実施を支援しました。

ウ. 新小学1年生へのランドセルカバー等寄贈の実施

県内 234 校の新小学 1 年生を対象に、ランドセルカバー等を合計 11,290 枚寄贈しました。



エ. 中・高校生向け自転車交通安全教室

(スタントマン) の実施

平成 29 年 5 月 9 日 : 糸魚川市立糸魚川中学校、6 月 30 日 : 長岡市立越路中学校、7 月 7 日 : 五泉市立村松桜中学校、9 月 15 日 村上市立村上東中学校で実施しました。

オ. ドライビングシミュレーター「きずな号」の派遣

平成 29 年 10 月実施の 4 J A を支援しました。

○ 生活支援・協同活動

J A が実施する「くらしの活動」の支援に取り組みました。平成 29 年度は、合計 15 J A (46 件) を支援しました。

○ J A 地域貢献活動促進の取り組み

J A が実施、または推奨する地域貢献活動の支援に取り組みました。平成 29 年度は 20 J A (60 件) を支援しました。

自己改革完遂に向けた取り組み

○ 「契約者・利用者の利便性向上」および「事務負荷の大幅な軽減」に向けた取り組み
ペーパーレス・キャッシュレス等の新たな事務手続きの更なる定着・促進を図ることにより、申込み・掛金収納等に伴う事務負荷の軽減を実現します。

○ 地域活性化に貢献する取り組みの強化

農業関連施策の取組強化に向けて、地域に応じた施策にかかる取組結果の情報共有等を行うことで、J A の活動を促進・支援します。